

平成 1 4 年度修士論文

世帯構成の違いと
家計構造の差異に関する研究

—とくに世帯主年齢階層別家計構造について—

徳島文理大学大学院家政学研究科博士前期課程

生活環境情報学専攻

細川和真

平成 14 年度修士論文

世帯構成の違いと
家計構造の差異に関する研究

—とくに世帯主年齢階層別家計構造について—

徳島文理大学大学院家政学研究科博士前期課程

生活環境情報学専攻

細川和真

指導教授 今井鑑蔵

目 次

はじめに - 問題の所在 -	1
第1章 高齢者と高齢社会	2
第1節 我が国の高齢者の推移	2
第2章 研究対象と研究方法	5
第1節 研究の対象	5
第2節 研究資料	5
第3節 分析方法	5
第3章 分析前データ処理	6
第1節 分析データの実質金額化	6
第2節 分析データの変換	7
第4章 全世帯の消費支出構造	13
第1節 消費支出の1人当たりの年齢階層別・年次別・費目別変化状況	13
第2節 消費支出の1人当たりの年齢階層別・年次別・費目別構成	21
第3節 消費支出の1人当たりの年齢階層別・費目別主成分分析	29
第1項 分析データ	29
第2項 分析方法	29
第3項 分析の結果	30
第4節 年齢階層間・費目間の差異の有意性の検定と推定	34
第1項 分析データ	34
第2項 分析方法	34
第3項 分析の結果	34
第5章 勤労者世帯の収入構造と支出構造	41
第1節 分析データと分析方法	41
第2節 勤労者世帯の収入構造	43
第3節 勤労者世帯の支出構造	48
第6章 単身高齢無職世帯の家計	53
第1節 概要と分析データ	53
第2節 単身高齢無職世帯の家計の概要	53
むすび - 要約と課題 -	55
. 全世帯の消費支出構造	55
1 . 消費支出総額	55
2 . 費目別消費支出	55
3 . 消費支出の年齢階層別、費目別主成分分析	56
4 . 年齢階層間と費目間の差異の検定	57

. 勤労者世帯の収入・支出構造	57
1 . 年齢別収入構造	57
2 . 勤労者世帯の支出構造	58
. 総 括	59
参考文献	60
謝 辞	61

はじめに - 問題の所在 -

我が国は現在高齢化社会が現実化してきているが、こうした高齢社会になると、社会的生産労働力が相対的に減少するばかりでなく質的にも劣化して、社会経済は沈滞化して国民経済は衰退すると危惧されている。たしかに高齢社会になると、多かれ少なかれそうした危惧は付きまとうわけで、その現実化を和らげるためにも、高齢社会における社会的生産労働力を生み出す世帯の家計構造というものを解明し、家計構造の合理化の面からこられる労働力家計の強化を図る必要がある。

本研究はこうした問題意識の下に、世帯主の年齢階層別家計構造に着目し、生産労働力を抱える青壮年世帯、および壮年世帯と、一応社会的労働力からはずれたとされる高齢者世帯ではどういう違いがあるかを明らかにして、全体として社会的生産労働力を維持するためには、高齢者世帯といえども社会的生産労働力世帯として存在できる途はないかを探ることにしたものである。

すでにかなり以前から、高齢化社会の到来が分かっていたので、高齢化社会に関する研究は数多く見られているが、高齢者の家計支出を社会的労働力再生産の観点から捉えた研究は少ないようである。これは高齢者世帯の勤労生活の実態に関する調査や資料が乏しいこともよる。したがってそうした調査を試みることも考えたが、時間的、費用的、労力的に無理であったので、主として「家計調査年報」の世帯主年齢階層（級）別家計収支データを用い、各階層の家計の差異を検出して、その差異によって特徴づけられる各階層別家計の特性を見出すことにした。とくに、高齢者世帯の家計特性を明らかにして、社会における高齢者の生産労働力的役割の拡大方法がないかどうかを検討することとした。

このことは各世帯主年齢別世帯の家計比較において、とくに高齢者世帯の家計を浮きぼりにすることであるが、このことは同時に20歳代や30歳代の「青壮年期世帯」や40歳代および50歳代の「壮年期世帯」の家計の特徴を見出す結果となった。しかもこれらの世帯は、社会的に生産労働力を担う世帯であるので、極めて重要な存在である。高齢者世帯の家計問題は、社会の弱者保護的性格をもち、社会経済発展の原動力的基礎問題とはなり得ないが、青壮年層や壮年層の家計問題は社会の経済発展の基底をなす問題として重要である。

このように、研究の目的がかなり広範となり、詳しく問題を分析し考察するところまでとはいかないが、本研究により社会経済が沈滞化するといわれる高齢社会といえども、社会経済を発展させるためには各階層別家計構造のあり方はどうあるべきかを少しでも解明できれば幸いである。

第1章 高齢者と高齢社会

第1節 我が国の高齢者の推移

我が国の65歳以上の高齢者人口の推移は、表1-1及び図1-1に示すとおり、総人口に占める65歳以上人口の割合が、平成13年で17.9%を占めている。推移を見てみると、第1回国勢調査が行われた大正9年以降、昭和25年頃までは5%程度で推移してきた。しかし、その後は年を追って上昇し、昭和60年には総人口の10.3%と10%を超えて、総人口の10人に1人を占めるようになった。

今後、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の65歳以上人口の割合は今後も増加傾向が続き、平成27年には3,188万人、総人口に占める割合が25.2%となり、国民の4人に1人が65歳以上になると見込まれている状況である。

また、15～64歳人口に対する65歳以上人口の比率（老年人口指数）は、次第に上昇し、平成13年では前年を1.1ポイント上回っている。

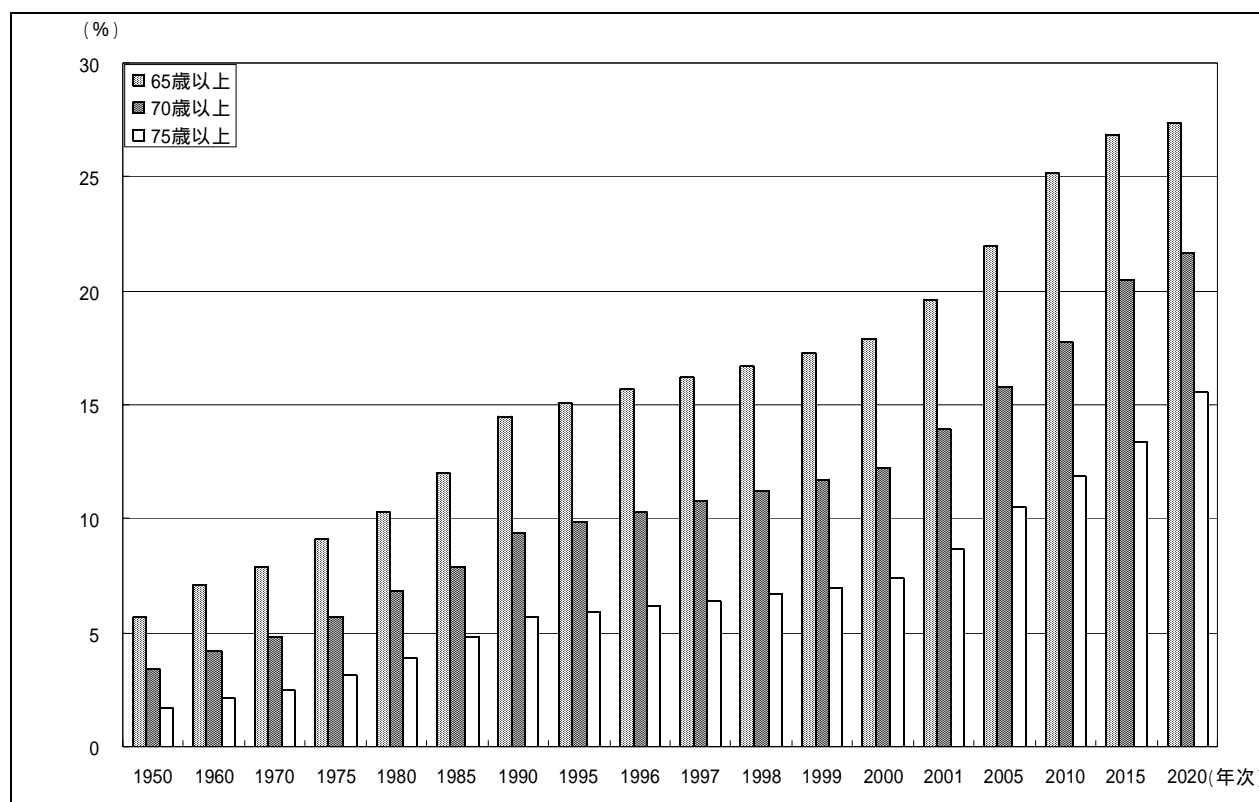


図1-1 我が国の65歳以上人口の推移

注1) 平成12年及び13年は9月15日現在、他は10月1日現在

資料：平成7年までは「国勢調査」、平成8年～13年は「推計人口」、平成17年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 - 平成9年1月推計」(中位推計)

出典：総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/> より引用

表 1 - 1 我が国の65歳以上人口の推移

年次	総人口 (万人)	人口 (万人)			割合 (%)			老年人口 指数
		65歳～	70歳～	75歳～	65歳～	70歳～	75歳～	
1920(大正 9)	5,596	294	163	73	5.3	2.9	1.3	9.0
1930(昭和 5)	6,445	306	181	88	4.8	2.8	1.4	8.1
1940(15)	7,308	345	190	90	4.7	2.6	1.2	8.0
1950(25)	8,411	416	237	107	4.9	2.8	1.3	8.3
1960(35)	9,430	540	322	164	5.7	3.4	1.7	9.9
1970(45)	10,467	739	439	224	7.1	4.2	2.1	10.3
1975(50)	11,194	887	542	284	7.9	4.8	2.5	11.7
1980(55)	11,706	1,065	669	366	9.1	5.7	3.1	13.5
1985(60)	12,105	1,247	828	741	10.3	6.8	3.9	15.1
1990(平成 2)	12,361	1,489	979	597	12.0	7.9	4.8	17.3
1995(7)	12,557	1,826	1,186	717	14.5	9.4	5.7	20.9
1996(8)	12,586	1,902	1,246	747	15.1	9.9	5.9	21.8
1997(9)	12,617	1,976	1,305	779	15.7	10.3	6.2	22.7
1998(10)	12,649	2,051	1,365	814	16.2	10.8	6.4	23.6
1999(11)	12,669	2,119	1,423	850	16.7	11.2	6.7	24.4
2000(12)	12,687	2,190	1,481	893	17.3	11.7	7.0	25.3
2001(13)	12,716	2,272	1,549	945	17.9	12.2	7.4	26.4
2005(17)	12,768	2,501	1,770	1,115	19.6	13.9	8.7	29.6
2010(22)	12,762	2,813	2,011	1,335	22.0	15.8	10.5	34.6
2015(27)	12,644	3,188	2,245	1,502	25.2	17.8	11.9	41.6
2020(32)	12,413	3,334	2,541	1,665	26.9	20.5	13.4	45.2
2025(37)	12,091	3,312	2,625	1,889	27.4	21.7	15.6	46.0

注 1) 平成12年及び13年は9月15日現在、他は10月1日現在

2) 老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口) × 100

資料：平成7年までは「国勢調査」、平成8年～13年は「推計人口」、平成17年以降は国立社会保障・

人口問題研究所「日本の将来推計人口 - 平成9年1月推計」(中位推計)

出典：総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/> より引用

また欧米諸国と比べてみると、調査年次に違いはあるが、表1-2のようになり、我が国の65歳以上人口の割合は、主要国の中でも高い水準となっている。また、我が国では、わずか24年間で65歳以上人口が7%から14%へ倍加しており、これは欧米諸国に比べ、国際的に見ても極めて急速に高齢化が進展しているといえる。

表 1 - 2 総人口に占める65歳以上人口の割合の国際比較

国名	調査時点	総人口に占める割合 (%)				
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上
日本	2001. 9. 15	17.9	12.2	7.4	4.0	1.9
イタリア	1999. 1. 1	17.7
スウェーデン	1999. 12. 31	17.3	13.0	8.9	4.9	2.3
ドイツ	1999. 12. 31	16.2
フランス	1999. 1. 1	15.8	11.1	7.0	3.6	2.1
イギリス	1999. 6. 30	15.6	11.3	7.3	3.9	1.9
ウクライナ	1998. 1. 1	14.0	8.9	4.5	2.3	1.0
アメリカ合衆国	1999. 7. 1	12.7	9.2	6.0	3.3	1.5
ロシア	1999. 1. 1	12.5	8.0	4.0	2.0	0.9
中国	1999. 7. 1	7.6
韓国	2000. 7. 1	7.4	4.2	2.3	1.0	...
インド	1998. 7. 1	7.1	2.6	1.3	0.7	...

注) 日本は「推計人口」、イタリアは「統計要覧」、イギリスは「統計月報」、インドは「国連人口統計年鑑 1998年版」に依った。

出典：総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/> より引用

第2章 研究対象と研究方法

第1節 研究の対象

総務省統計局「家計調査年報」の昭和55年、昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年の5年ごとの各年次データのうち、「世帯主の年齢階級別」のデータを用い、「世帯主年齢階級別 消費支出状況」を、年次別、費目別に捉えた。これにより、「費目別消費支出」の「相対的年次変化」の年次別特徴と消費費目構成の特徴を把握した。

第2節 研究資料

総務省統計局：家計調査年報のうち、「世帯主の年齢階級別1世帯当たり年平均1か月の収入と支出（全世帯）」および「世帯主の年齢階級別1世帯当たり年平均1か月の収入と支出（勤労者世帯）」のデータを用いた。なお金額データは消費者物価指数でデフレートして、実質価格に変換して検証をした。

なお、平成2年、平成7年、平成12年のデータについては、財団法人統計情報研究開発センターの電子データファイルを利用することとした。

第3節 分析方法

主に「一般的時系列分析手法」による他、「主成分分析」や「分散分析」などの各種手法の併用を試みた。また年次別比較、費目比較、年齢比較のために各種グラフ統計手法を試みた。

統計解析には、主にSPSS Version10.0.7j、SPSS Version 11.1j、Microsoft Excel 2000/2002、及び、「4 steps エクセルSQC パレート図から検定・推定・実験計画法まで」に附属のMicrosoft Excelマクロを用いた。

第3章 分析前データ処理

第1節 分析データの実質金額化

家計調査年報に掲載されている「世帯主の年齢階級別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（全世帯）」は、その年次の貨幣価値を反映しているため、そのままでは年次比較をすることはできない。そこで、消費者物価指数年報平成12年版を用い、平成7年を100とした実質価格に変換することとした。今までの行われてきた研究では、平成2年を基準としたものが多かったが、本研究では、平成12年という新しいデータを使用する都合もあり、より新しい基準で検証することにする。

各年次消費者物価指数は表3-1のとおりで、費目ごとに実質価格に変換することにより、より実際の価格を反映できるようにした。

表3-1 消費者物価指数の推移（平成7年=100，単位：%）

費目	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
消費支出	87.4	87.4	93.5	100.0	101.5
食料	87.2	88.7	94.3	100.0	100.6
住居	85.2	76.9	87.9	100.0	103.7
光熱・水道	106.3	110.8	97.1	100.0	102.9
家具・家事用品	91.4	102.8	102.2	100.0	91.7
被服及び履物	79.9	82.5	94.3	100.0	103.5
保健医療	83.4	90.0	96.0	100.0	111.1
交通・通信	89.1	97.1	99.0	100.0	97.8
教育	68.5	68.4	92.6	100.0	109.3
教養娯楽	86.7	84.2	92.3	100.0	98.8
その他の消費支出	87.1	88.7	94.3	100.0	103.3

なお消費者物価指数年報平成12年版には、平成7年を100とした昭和55年の消費者物価指数が掲載されていなかった。そこで昭和55年については、平成2年を基準としたもの（消費者物価指数年報平成7年版）を用い、次の式で平成7年基準に変換した。

$$(\text{昭和55年の消費者物価指数}) = \frac{(\text{平成2年基準の昭和55年消費者物価指数})}{(\text{平成7年基準の平成2年消費者物価指数})} \times 100$$

勤労者世帯における集計データは平成12年のもののみを使用したことから、そのデータについてはこの処理を省略した。

第2節 分析データの変換

第1節で求めたデータは、「世帯主の年齢階級別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(全世帯)」であるから、各年次、各年齢階層によって世帯を構成する人員にばらつきがある。そこで、第1節で求めた各費目の実質価格を世帯人員で除算し、「世帯主の年齢階級別1世帯1人当たり年平均1か月間の収入と支出(全世帯)」のデータに変換した。以下本研究では、一人当たりに変換したデータを使用する。

変換したデータを、表3-2から表3-6に示す。

また、平成12年のデータについては70歳以上という年齢階層が新設されていたことから、これについては65～69歳の年齢階層と70歳以上の年齢階層を世帯数分布(抽出率調整)の値で加重平均をとり、65歳以上とした。

表3-2 世帯主の年齢階級別1世帯1人当たり年平均1か月間の収入と支出(全世帯)
昭和55年 全国 (単位:円)

項目	世帯主の年齢階層 (歳)						
	平均	～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	481	2,614	2,889	2,216	746	1,054
集計世帯数	7,985	416	2,124	2,214	1,776	580	876
世帯人員(人)	3.71	3.17	4.09	4.21	3.42	2.94	2.76
有業人員(人)	1.56	1.34	1.39	1.66	1.97	1.46	0.97
世帯主の年齢(歳)	47.4	27.0	35.0	44.4	54.2	61.8	71.1
消費支出	52,741	48,988	46,064	53,489	65,568	54,700	50,442
食料	15,271	13,583	13,963	15,818	16,852	16,298	15,616
住居	2,383	3,873	2,440	1,926	2,353	2,754	2,646
光熱・水道	3,680	3,415	3,205	3,574	4,328	4,573	4,379
家具・家事用品	2,362	2,209	2,106	2,174	3,004	2,768	2,664
被服及び履物	3,797	3,058	3,143	4,016	5,210	3,533	3,155
保健医療	1,281	1,389	1,204	1,141	1,366	1,665	1,697
交通・通信	4,295	6,110	4,014	4,044	5,186	3,972	3,107
教育	1,492	435	1,064	2,412	1,756	321	497
教養娯楽	4,452	3,511	4,234	4,739	4,906	3,841	4,254
その他の消費支出	13,555	11,550	10,616	13,180	20,352	15,290	12,682
計	52,741	48,988	46,064	53,489	65,568	54,700	50,442

出典：総理府統計局「家計調査年報 昭和55年」より改変引用

表3 - 3 世帯主の年齢階級別1世帯1人当たり年平均1か月間の収入と支出(全世帯)
 昭和60年 全国 (単位:円)

項目	世帯主の年齢階層 (歳)						
	平均	~ 29	30 ~ 39	40 ~ 49	50 ~ 59	60 ~ 64	65 ~
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	481	2,614	2,889	2,216	746	1,054
集計世帯数	7,985	416	2,124	2,214	1,776	580	876
世帯人員(人)	3.71	3.17	4.09	4.21	3.42	2.94	2.76
有業人員(人)	1.56	1.34	1.39	1.66	1.97	1.46	0.97
世帯主の年齢(歳)	47.4	27.0	35.0	44.4	54.2	61.8	71.1
消費支出	84,228	78,813	70,675	82,548	103,702	94,930	86,172
食料	22,407	18,720	19,799	22,764	24,806	25,225	24,346
住居	4,447	9,045	4,666	3,239	4,368	5,674	5,612
光熱・水道	4,312	3,833	3,615	4,110	5,081	5,369	5,225
家具・家事用品	3,059	2,913	2,618	2,735	3,779	3,813	3,689
被服及び履物	6,406	5,277	5,128	6,658	8,341	6,567	5,554
保健医療	2,076	2,576	1,834	1,662	2,407	2,975	2,914
交通・通信	6,872	9,795	6,271	6,505	8,164	7,166	5,590
教育	4,277	1,024	2,811	7,258	4,513	813	977
教養娯楽	7,744	6,492	7,440	7,743	8,045	8,677	8,119
その他の消費支出	21,566	17,736	15,520	19,515	32,609	26,434	22,194
計	84,229	78,813	70,675	82,548	103,702	94,930	86,173

出典:総務庁統計局「家計調査年報 昭和60年」より改変引用

表3 - 4 世帯主の年齢階級別1世帯1人当たり年平均1か月間の収入と支出(全世帯)
平成2年 全国 (単位:円)

項目	世帯主の年齢階層 (歳)						
	平均	~ 29	30 ~ 39	40 ~ 49	50 ~ 59	60 ~ 64	65 ~
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	400	2,052	2,902	2,301	1,002	1,344
集計世帯数	7,976	339	1,683	2,233	1,798	805	1,117
世帯人員(人)	3.56	3.02	3.94	4.13	3.42	2.85	2.71
有業人員(人)	1.6	1.34	1.38	1.68	2.16	1.43	1.01
世帯主の年齢(歳)	49.4	26.95	35.15	44.28	54.40	61.9	71.2
消費支出	93,485	87,193	77,461	90,954	109,500	109,289	91,036
食料	23,519	18,868	20,157	23,444	25,565	27,031	25,241
住居	4,734	11,713	5,505	3,518	4,238	5,405	5,177
光熱・水道	4,960	4,318	4,132	4,622	5,572	6,086	5,849
家具・家事用品	3,407	3,105	2,797	3,173	4,086	3,978	3,646
被服及び履物	6,841	5,546	5,478	6,863	8,460	7,964	5,719
保健医療	2,594	2,904	2,482	2,074	2,562	3,857	3,491
交通・通信	8,361	11,240	7,734	7,695	9,950	9,604	6,515
教育	4,390	915	2,796	7,530	4,536	950	959
教養娯楽	9,167	8,272	8,958	8,827	9,243	10,850	9,441
その他の消費支出	24,416	19,559	16,594	22,173	33,874	32,189	23,929
計	93,485	87,193	77,461	90,954	109,500	109,289	91,035

出典：総務庁統計局「家計調査年報 平成2年」より改変引用

表3 - 5 世帯主の年齢階級別1世帯1人当たり年平均1か月間の収入と支出(全世帯)
平成7年 全国 (単位:円)

項目	世帯主の年齢階層 (歳)						
	平均	~ 29	30 ~ 39	40 ~ 49	50 ~ 59	60 ~ 64	65 ~
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	382	1,757	2,638	2,446	1,038	1,739
集計世帯数	7,923	328	1,440	2,097	1,853	822	1,383
世帯人員(人)	3.42	2.96	3.76	4.06	3.37	2.85	2.61
有業人員(人)	1.59	1.34	1.38	1.68	21.50	0.56	0.93
世帯主の年齢(歳)	51.00	26.90	35.00	44.70	54.30	61.9	71.10
消費支出	96,217	86,582	79,976	91,756	109,397	107,867	101,495
食料	22,774	17,921	18,544	22,137	24,847	26,554	25,434
住居	6,247	14,160	7,712	4,817	4,963	5,975	7,975
光熱・水道	5,822	5,046	4,749	5,273	6,388	6,982	7,103
家具・家事用品	3,663	2,996	3,002	3,263	4,147	4,401	4,386
被服及び履物	5,915	4,715	4,889	5,718	7,244	6,512	5,401
保健医療	2,879	3,338	2,749	2,142	2,582	4,055	4,469
交通・通信	9,639	12,282	9,490	9,352	10,811	9,817	7,693
教育	4,497	1,146	3,299	7,892	4,848	1,056	689
教養娯楽	9,225	8,088	9,166	8,843	8,776	10,557	10,485
その他の消費支出	25,556	16,890	16,374	22,318	34,790	31,958	27,859
計	96,217	86,582	79,975	91,756	109,397	107,866	101,494

出典：総務庁統計局「家計調査年報 平成7年」より改変引用

表3 - 6 世帯主の年齢階級別1世帯1人当たり年平均1か月間の収入と支出(全世帯)
平成12年 全国 (単位:円)

項目	世帯主の年齢階層 (歳)						
	平均	~ 29	30 ~ 39	40 ~ 49	50 ~ 59	60 ~ 64	65 ~
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	396	1,669	2,108	2,431	1,168	2,228
集計世帯数	7,803	329	1,326	1,657	1,812	886	1,792
世帯人員(人)	3.24	2.96	3.60	3.99	3.35	2.78	2.46
有業人員(人)	1.47	1.33	1.37	1.64	2.08	1.49	0.76
世帯主の年齢(歳)	52.70	27.00	34.90	44.70	54.30	62.1	71.58
消費支出	96,434	85,088	78,736	87,901	108,270	110,419	104,384
食料	22,655	16,528	17,863	21,020	24,132	26,706	26,868
住居	6,187	12,950	7,641	4,049	5,080	6,980	7,496
光熱・水道	6,442	4,965	5,086	5,700	6,811	7,580	8,091
家具・家事用品	3,708	3,035	2,863	3,143	3,875	4,746	4,735
被服及び履物	4,827	3,774	3,920	4,678	5,453	5,683	4,792
保健医療	3,146	3,197	2,754	2,300	2,794	4,205	4,715
交通・通信	11,427	16,411	12,052	10,501	12,633	11,546	9,095
教育	3,914	1,303	2,987	8,011	4,334	577	529
教養娯楽	10,036	8,081	9,482	9,566	9,193	12,244	11,640
その他の消費支出	23,993	15,003	14,160	18,638	33,751	30,246	26,435
計	96,434	85,087	78,736	87,901	108,270	110,419	104,383

出典：総務省統計局「家計調査年報 平成12年」より改変引用

なお、ここでは10大費目を取り上げたが、それぞれの費目の内訳は表3 - 7に示した通りである。

表3 - 7 費目別内訳

費目	費目の内訳
食料	穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食
住居	家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事消耗品、家事サービス
被服及び履物	和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、生地・糸類、履物類、被服関連サービス
保健医療	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通通信	交通、自動車等関係費、通信
教育	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・その他印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金

第4章 全世帯の消費支出構造

第1節 消費支出の1人当たりの年齢階層別・年次別・費目別変化状況

1人当たりの年齢階層別・年次別・費目別消費支出構造が、現在に至るまでどのように変化してきたか、昭和55年、昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年の5年ごとの年次でグラフ化した。このグラフは折れ線グラフで、折れ線の位置で年次別金額の比較が、折れ線の形で各年次で年齢階層別の変化と、どの年齢階層でその費目の支出が多いかを比較する。

消費支出全体としては、線の位置で判るように、昭和55年の消費支出は、30～39歳階層で46,064円と最も低く、50～59歳階層で65,568円と最も高くなり、そこから60～64歳階層、65歳以上階層でそれぞれ、54,700円、50,442円と低下していた。この傾向は、いわゆるバブル経済の頃である昭和60年には、金額こそ昭和55年の1.5～1.7倍となったが、変化していない。ただ、バブル経済に突入し、現在の不況下ではこの傾向は高齢者になっても消費金額は50～59歳階層より若干低くなっているが、さほど変化していないことが判る。(図4-1-1)

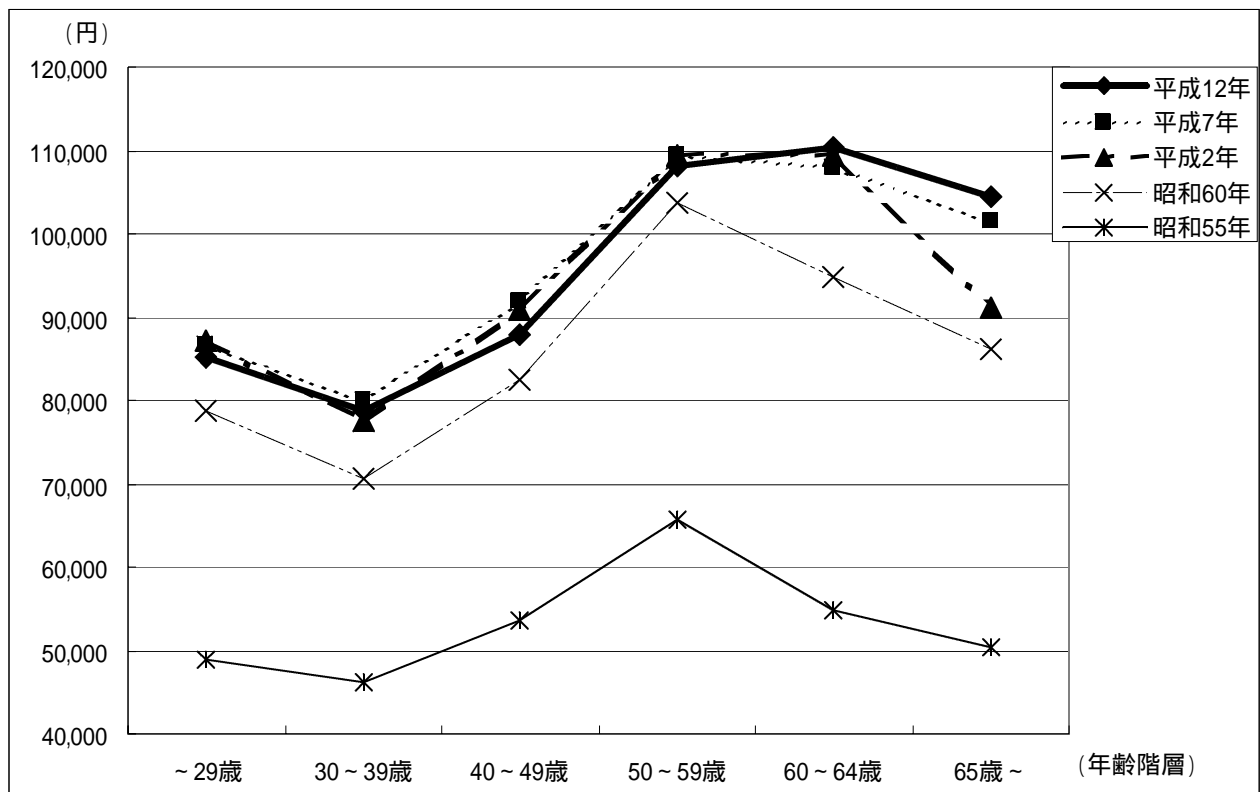


図4-1-1 消費支出総額1人当たりの年齢階層別年次別変化

食料費は、昭和60年、平成2年は、高水準であったが、平成7年、平成12年と徐々に低下してきた。これは若い世帯階層で顕著であり、高齢者世帯階層では60～64歳階層では殆ど変化が見られない。若い世帯階層で食料費を抑えている傾向があると思われる。(図4-1-2)

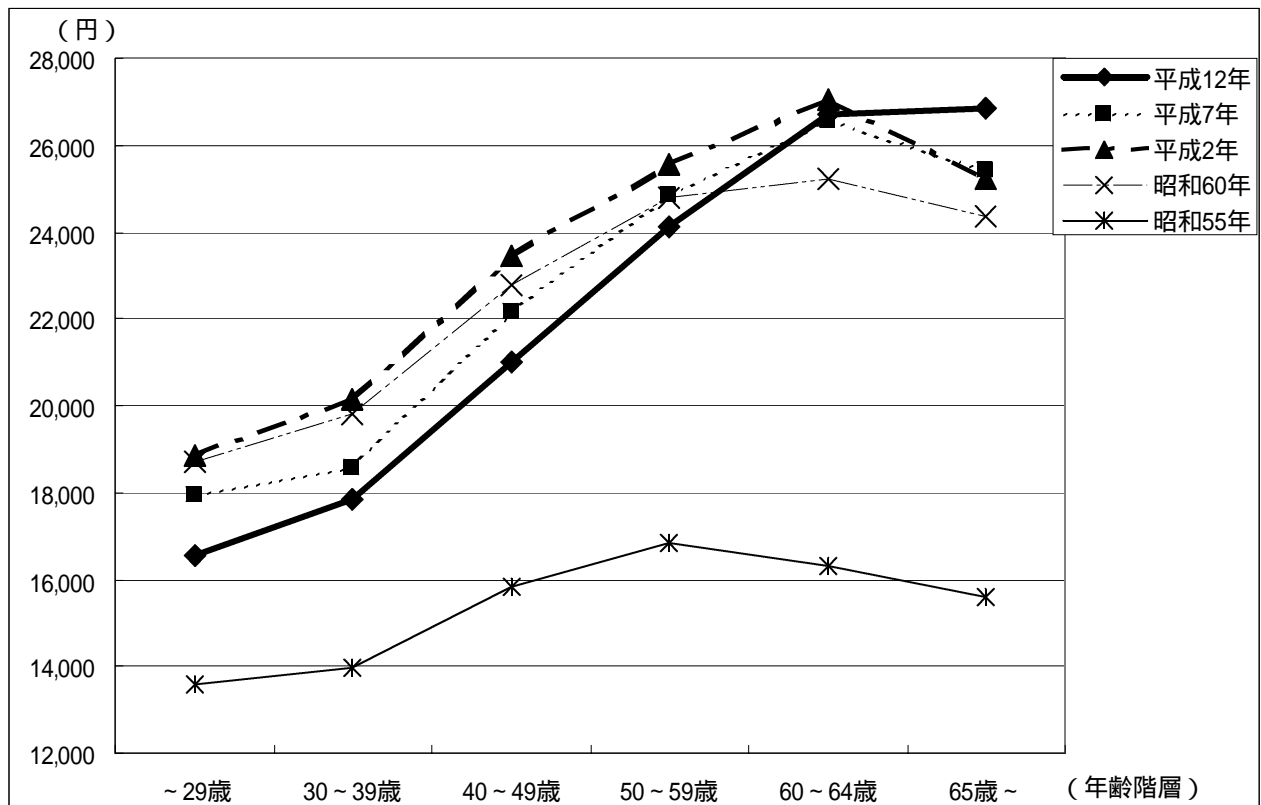


図4-1-2 1人当たりの年齢階層別年次別変化(食料費)

住居費は、平成12年は平成7年に比べ若い世帯階層で若干低下した。しかし、依然として若い世帯階層で非常に出費が高いことが特徴的である。また、平成2年までは40～49歳以上の階層になるとほぼ一定の傾向を示していたが、近年では高齢世帯階層になると若干上昇傾向が見られる。理由として、若い世帯階層は持ち家率が低く、平成12年では～29歳世帯階層で19.10%となっており、アパート等で暮らしていることが推測でき、そのため家賃に使われていると考えられる。また逆に高齢階層ほど持ち家率が平成12年では60～64歳世帯階層で90.00%、65歳以上世帯階層で88.97%と高く、住居の維持管理に要する費用や、バリアフリー化など住居の改善による出費があるものと推測できる。(図4-1-3)

光熱・水道費は、バブル経済の影響に左右されることなく、年々増加傾向にある。また、高齢世帯階層では特に近年伸びが大きく、65歳以上階層では29歳以下階層の1.6倍に達している。この影響として、高齢世帯では主に各種家電製品の使用によって楽な生活を行おうとしている傾向があることが考えられる。

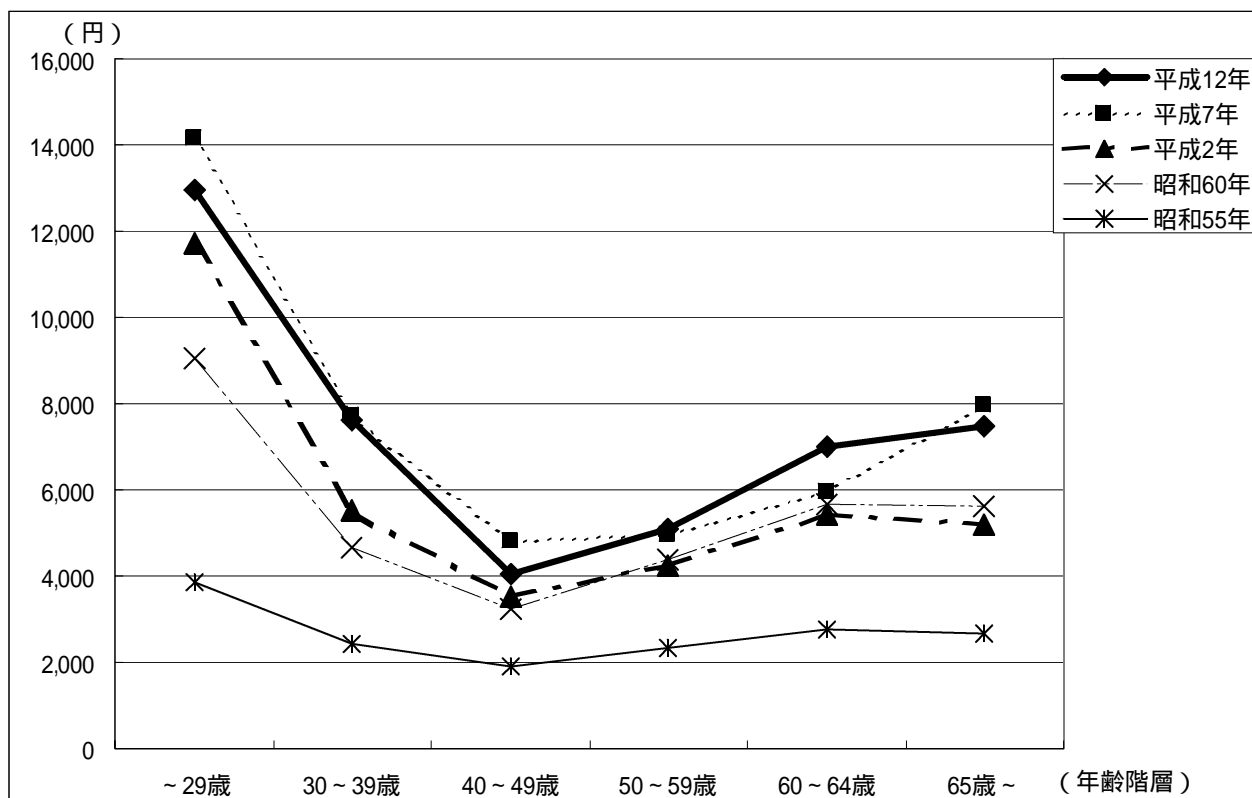


図4 - 1 - 3 1人当たりの年齢階層別年次別変化（住居費）

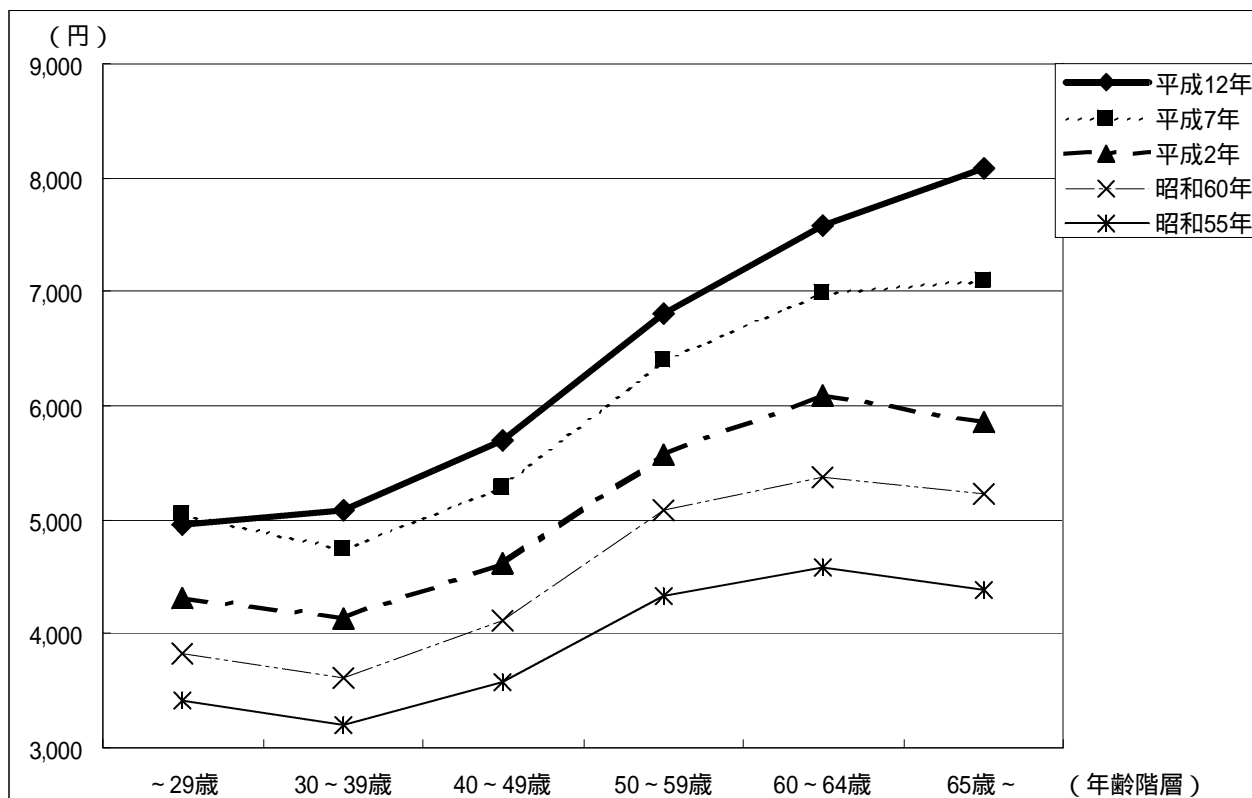


図4 - 1 - 4 1人当たりの年齢階層別年次別変化（光熱・水道費）

家具・家事用品費は、若い世帯階層では昭和60年以降、実質金額が殆ど変化していない。特に29歳以下世帯階層では顕著である。さらに、壮年世帯階層では平成7年に比べ、平成12年の出費が低下し、景気の影響を若干受けているといえる。注目すべきは、高齢世帯階層である。平成2年頃まで高齢世帯階層は壮年世帯階層と比べ、この費目の消費は少なくなる傾向にあった。しかし、平成7年頃から立場が逆転し、平成12年に至っては他の年齢階層よりも多く出費している。これは、高齢世帯階層がより豊かで楽な生活を行おうとしている傾向があり、先に述べた光熱・水道費と同様ではないかと思われる。
(図4 - 1 - 5)

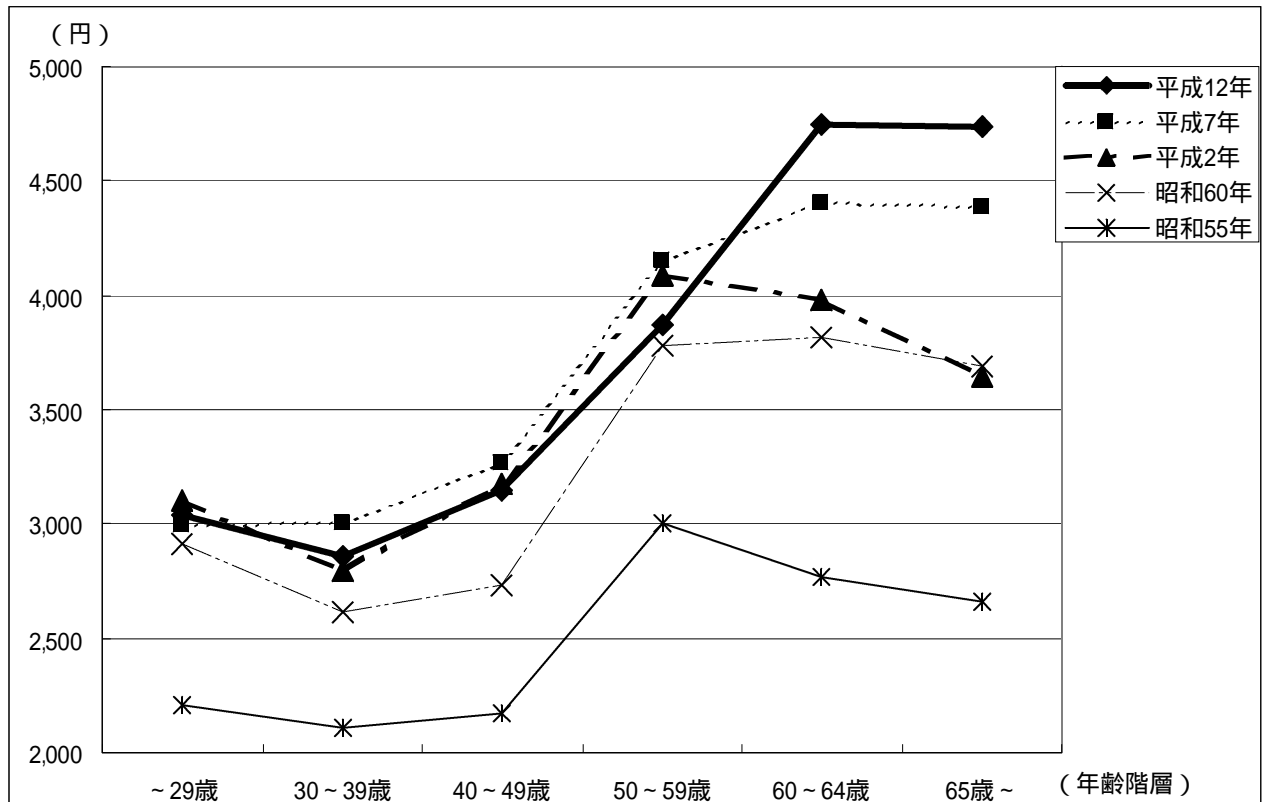


図4 - 1 - 5 1人当たりの年齢階層別年次別変化 (家具・家事用品費)

被服及び履物費は、平成2年をピークに低下傾向にあり、平成12年は昭和55年と比較し、さほど変化見られない。これは50~59歳世帯階層などで顕著であり、それより若い世帯階層も実質金額で1,000円ほどしか差がない。またこの費目は、昭和60年、平成2年頃が最も高く、これはいわゆるバブル経済の影響を受けているものと考えられる。最近の実質価格の減少は、景気の低迷に加え、中国や韓国などで作られた値段の安い輸入物が多く市販され、それらを買求めるようになったことが原因として考えられる。
(図4 - 1 - 6)

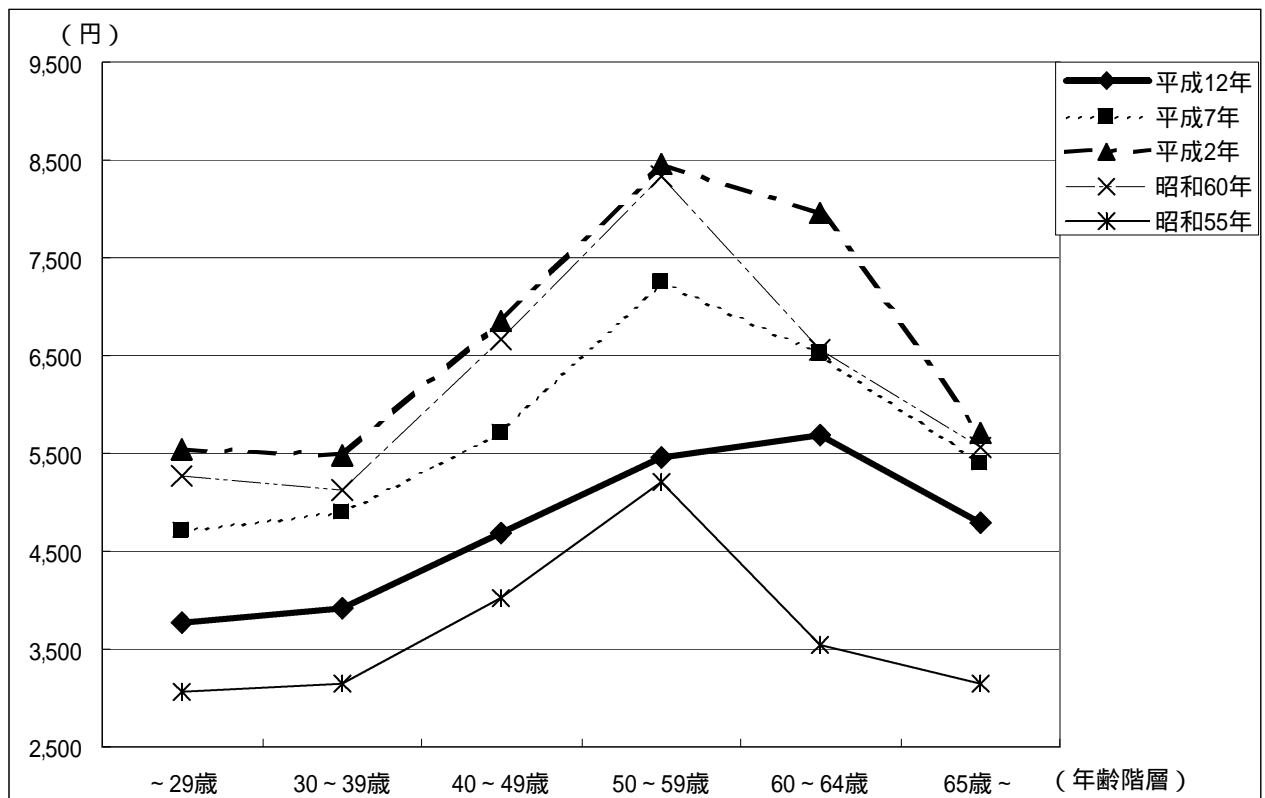


図4 - 1 - 6 1人当たりの年齢階層別年次別変化（被服及び履物費）

保健医療費についてはほぼ上昇傾向にある。また高齢世帯階層ほど多く使用し、平成12年は昭和55年のおよそ2.8倍と伸び率も高くなっている。特に、平成7年、平成12年は医療費の改定時期と重なり、その結果上昇したものである。壮年世帯階層はこの費目に対して支出金額が少ないのが特徴的である。（図4 - 1 - 7）

交通・通信費は、景気に関係なく年々上昇しており、特に若い世帯階層での上昇が激しく、29歳以下世帯階層では平成12年は昭和55年のおよそ2.7倍の上昇となっている。これの要因としては、携帯電話やインターネットの普及による通信費が考えられる。これらは平成7年以降急速に普及した通信手段であり、29歳以下世帯階層では、平成7年比べて平成12年は2,000円ほど増額している。さらに自家用車の所有なども影響を及ぼしているものと考えられる。一方、高齢世帯階層では近年は交通・通信費の伸びも実質金額も低下している。（図4 - 1 - 8）

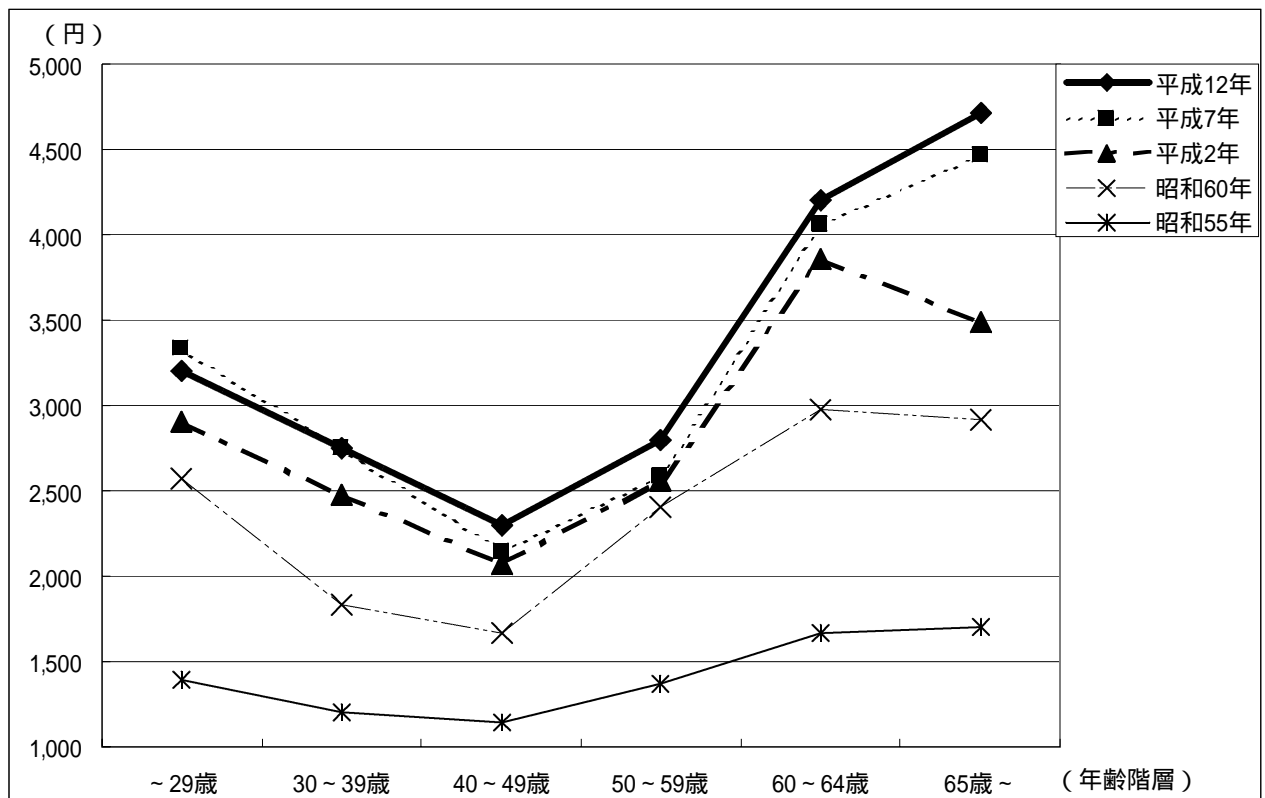


図4 - 1 - 7 1人当たりの年齢階層別年次別変化（保健医療費）

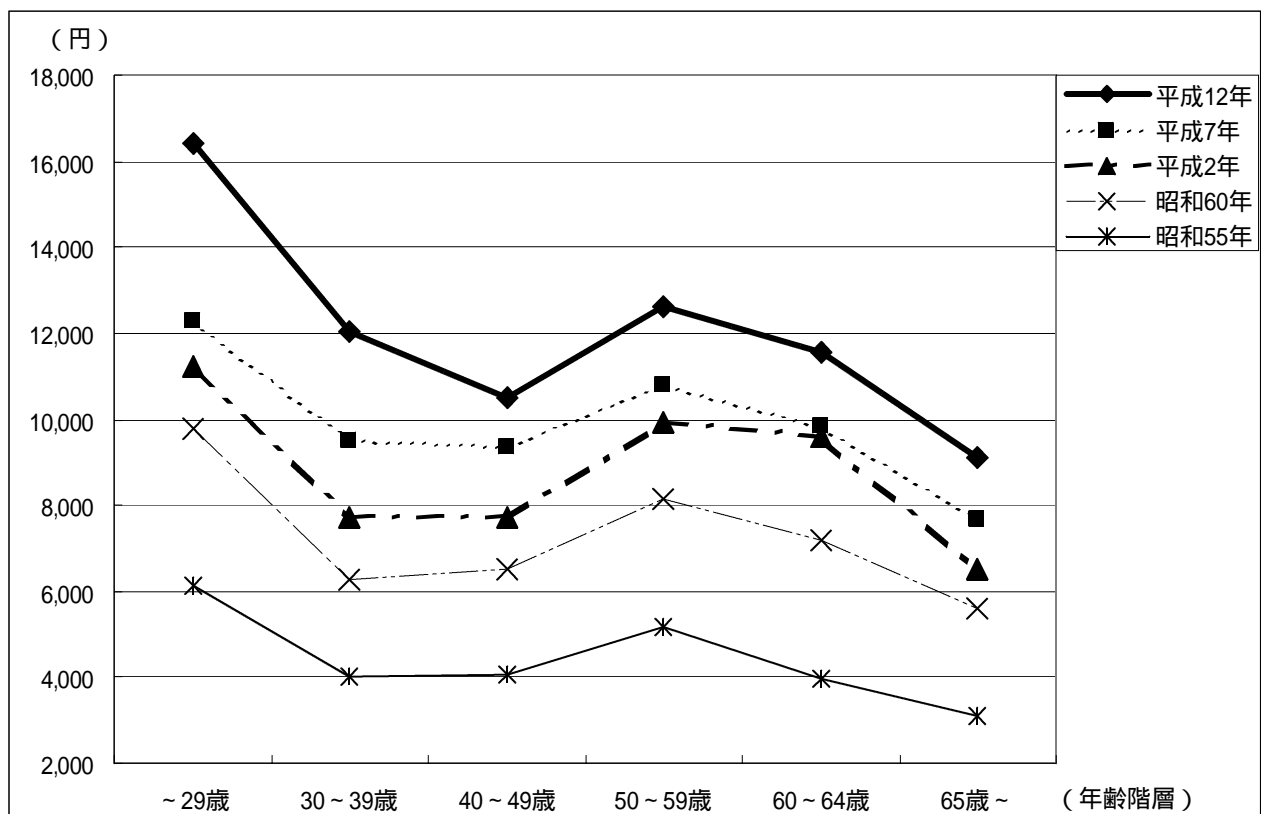


図4 - 1 - 8 1人当たりの年齢階層別年次別変化（交通・通信費）

教育費は昭和60年以降、殆ど変化していない。昭和60年頃から、進学塾に通う小中学生が増えてきたことや、国公立大学の授業料の値上げが原因として考えられる。なお、最も出費しているのは40～49歳世帯階層で、ついで50～59歳世帯階層で、壮年世帯階層が中心となっている。この世帯は世帯人員が多い反面、有業人数が少なく、子供が多いことが考えられるので、子供が高校や大学で学ぶためと思われる。(図4-1-9)

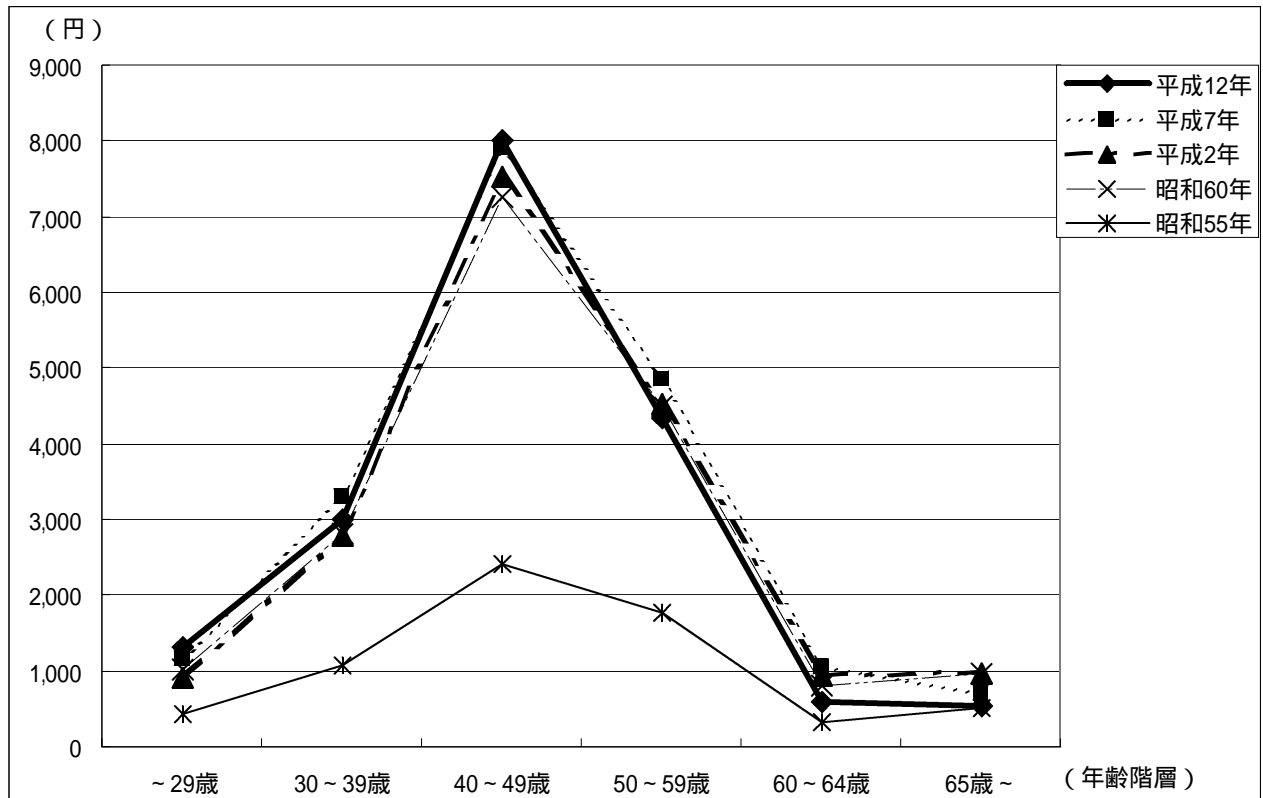


図4-1-9 1人当たりの年齢階層別年次別変化(教育費)

教養娯楽費は、年々少しながら上昇傾向を示している。ただ、若い世帯階層、とりわけ29歳以下世帯階層は平成2年以降殆ど変化していない。また高齢世帯階層では、退職後の娯楽などで高くなっているものと考えられる。(図4-1-10)

その他の消費支出費は、こづかいや用途不明なものであるが、景気を反映してか、平成12年は平成2年、平成7年に比べて低下している。なお、収入の一番多い50～59再世帯階層が多く使用している。(図4-1-11)

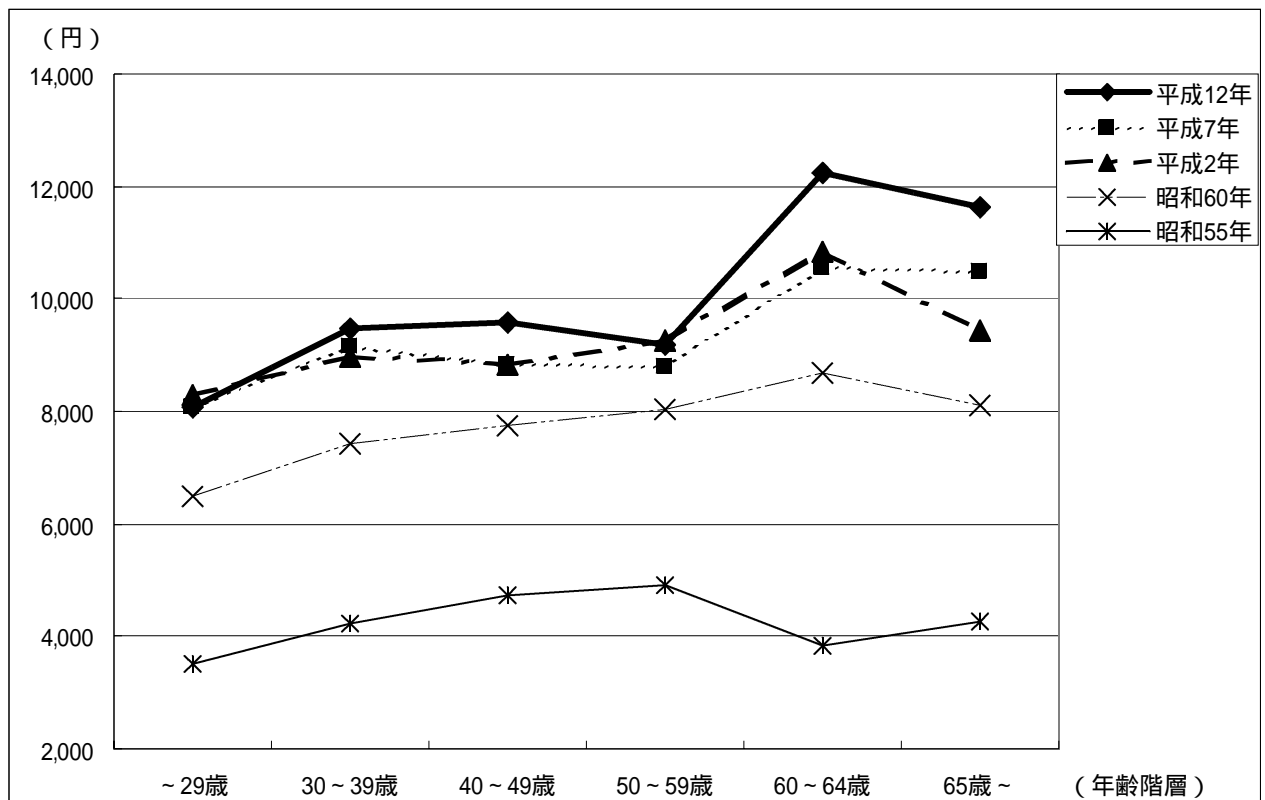


図4 - 1 - 10 1人当たりの年齢階層別年次別変化（教養娯楽費）

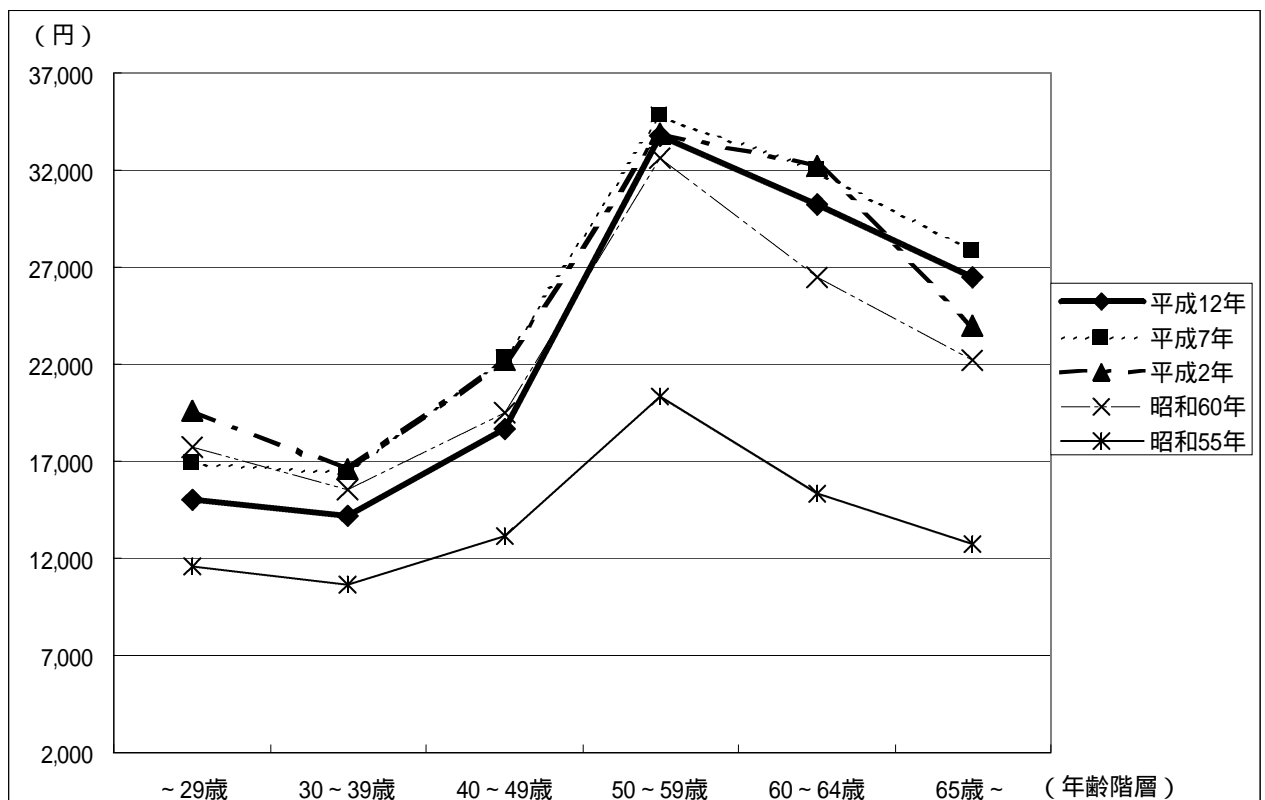


図4 - 1 - 11 1人当たりの年齢階層別年次別変化（その他の消費支出）

以上のグラフ分析の結果、年次別、費目別変化として見られることは、食料費、家具・家事用品費、被服及び履物費は景気の影響や、近年の動向を受けて支出金額が低下してきているが、光熱・水道費、交通・通信費、教育費は景気の影響を受けずに、また近年の生活事情を受けて支出金額が増加しているといえる。

年齢階層別差異として見られることは、1人あたりの消費支出が最も多いのは50～59歳世帯層と60～64歳世帯層であり、最も少ないのが30～39歳世帯層である。また、65歳以上世帯層になると、50～59歳世帯層や60～64歳世帯層よりも低下する。若年世帯層（29歳以下世帯、30～39歳世帯層）では相対的に住居費、交通通信費に多く出費しているものと考えられ、壮年世帯層（40～49歳世帯層・50～59歳世帯層）では相対的に教育費に多く出費している様子をうかがうことができ、高齢者世帯層では相対的に他の層よりも、保健医療費に多く出費している状況を知ることができる。

第2節 消費支出の1人当たりの年齢階層別・年次別・費目別構成

前節では実質金額で変化の変貌を捉えてきたが、今度はその構成比について捉えていくことにする。その構成割合は、消費支出を100としたときの各費目の金額を割合（％）で示した。なお実質金額もグラフ化し、消費支出総額の面からも捉えられるようにした。

グラフを図4-2-1-1～図4-2-5-2に、各費目の構成比率の具体的数値を表4-2-1～表4-2-5に示す。

食料費についてみると、全般に昭和55年は各年齢世帯層ともに消費支出の30％前後を占め（最も低い50～59歳世帯層で25.70％、最も高い60歳以上世帯層で30.96％）、いわゆるエンゲル係数が高かった。それが平成2年からは21.64～27.73％程度に若干低くなり、平成12年にはさらに低くなっていることがうかがえる。しかし、そうした中で高齢世帯層では低下の度合いが低く、年齢階層別比較として相対的に今も昔も高いといえる。

住居費が若い世帯階層に重くのしかかっており、特に昭和60年以降の割合が高くなっている。これに対し、壮年世帯階層ではあまり割合が変化していない。高齢世帯層では若い世帯階層ほどではないが、若干割合が増加している。

被服及び履物費という買回り品の消費支出は平成2年までは、6～8％台を占めていたが、平成2年をピークに平成12年は4～5％台に低下してきており、いわゆる景気動向の影響が大きいようであるといえる。年齢階層別にはあまり差はみられない。

教育費は年齢層によって最も大きな差が出る費目である。すなわち、40～49歳世帯層が各年次とも高く、近年では10％に迫る勢いである。子供の教育費の支出を必要とする年齢階層で高いといえよう。

交通・通信費は若い世帯でその支出割合が高くなっている傾向がある。しかも、平成12年はそれまでの年代と比べ、29歳以下年齢階層では、食料費に匹敵する割合である（食料費が19.42％に対し、交通・通信費は19.29％と食料費に次ぐ）。これに対し、高齢世帯

層では低くなっている。

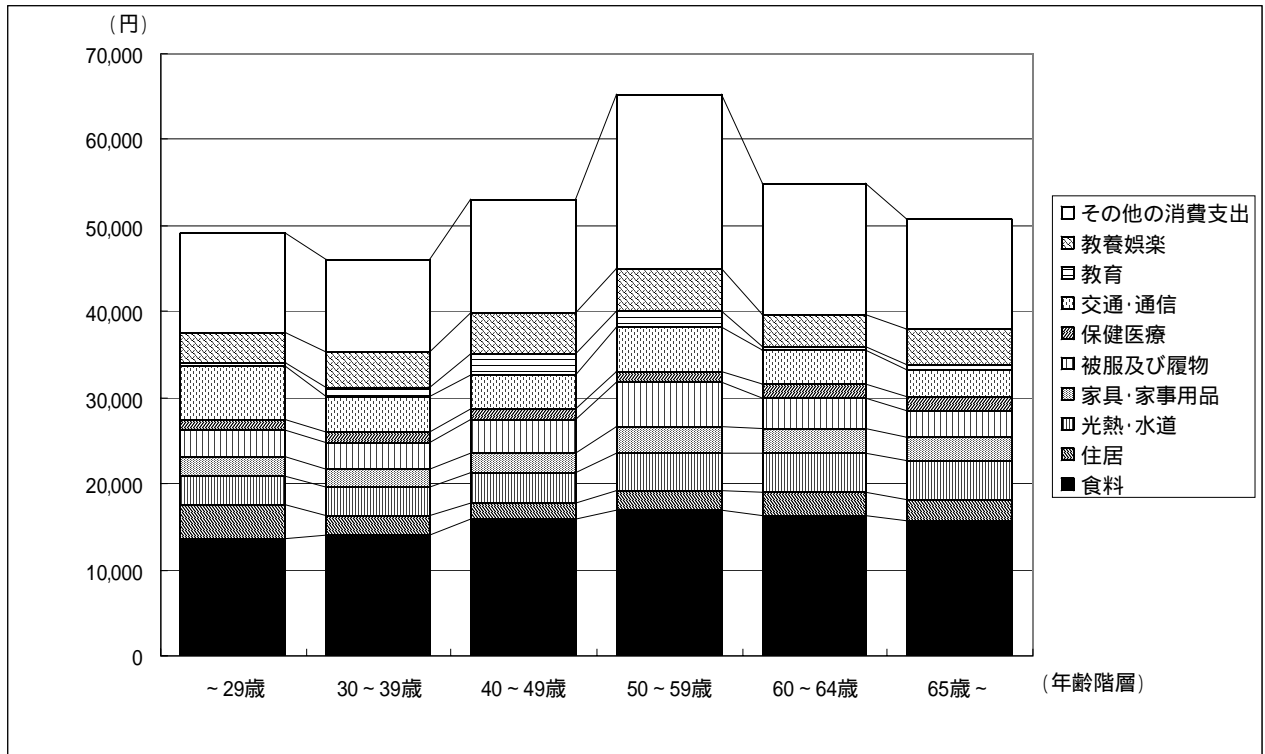


図 4 - 2 - 1 - 1 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（金額）
（昭和55年・全国）

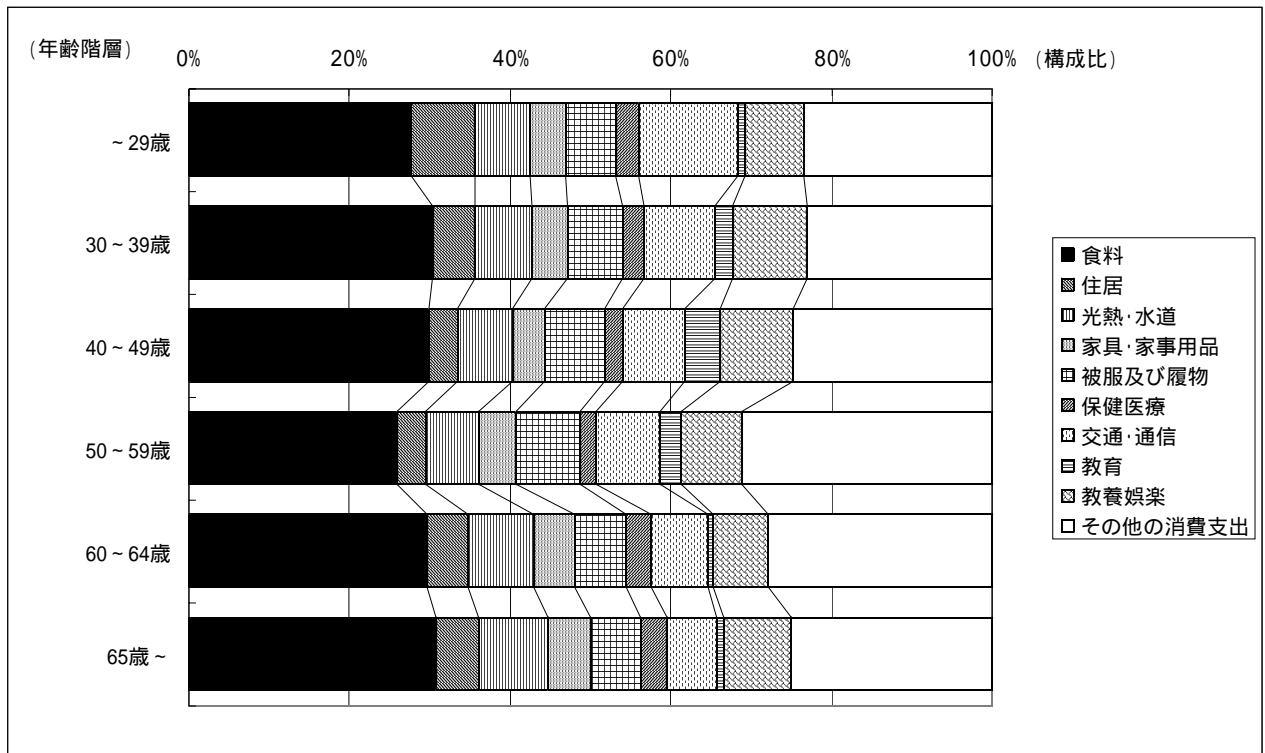


図 4 - 2 - 1 - 2 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（構成比）
（昭和55年・全国）

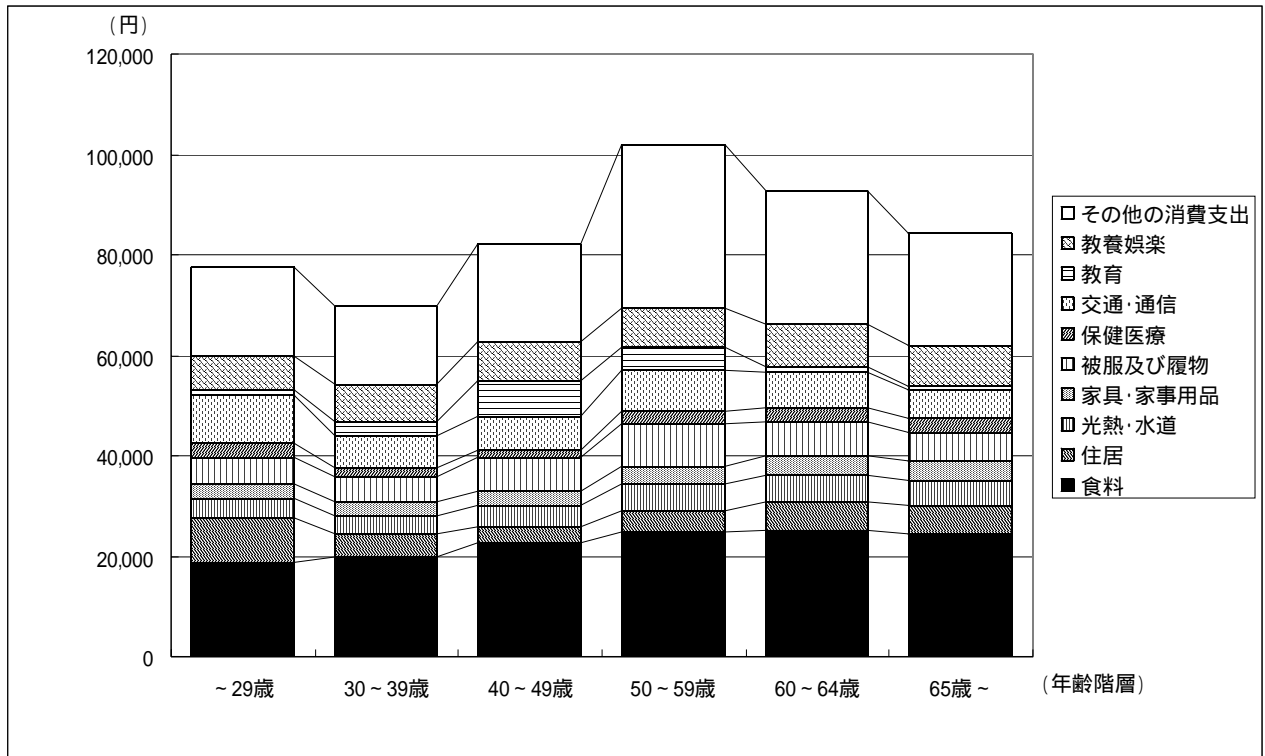


図4 - 2 - 2 - 1 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成 (金額)
(昭和60年・全国)

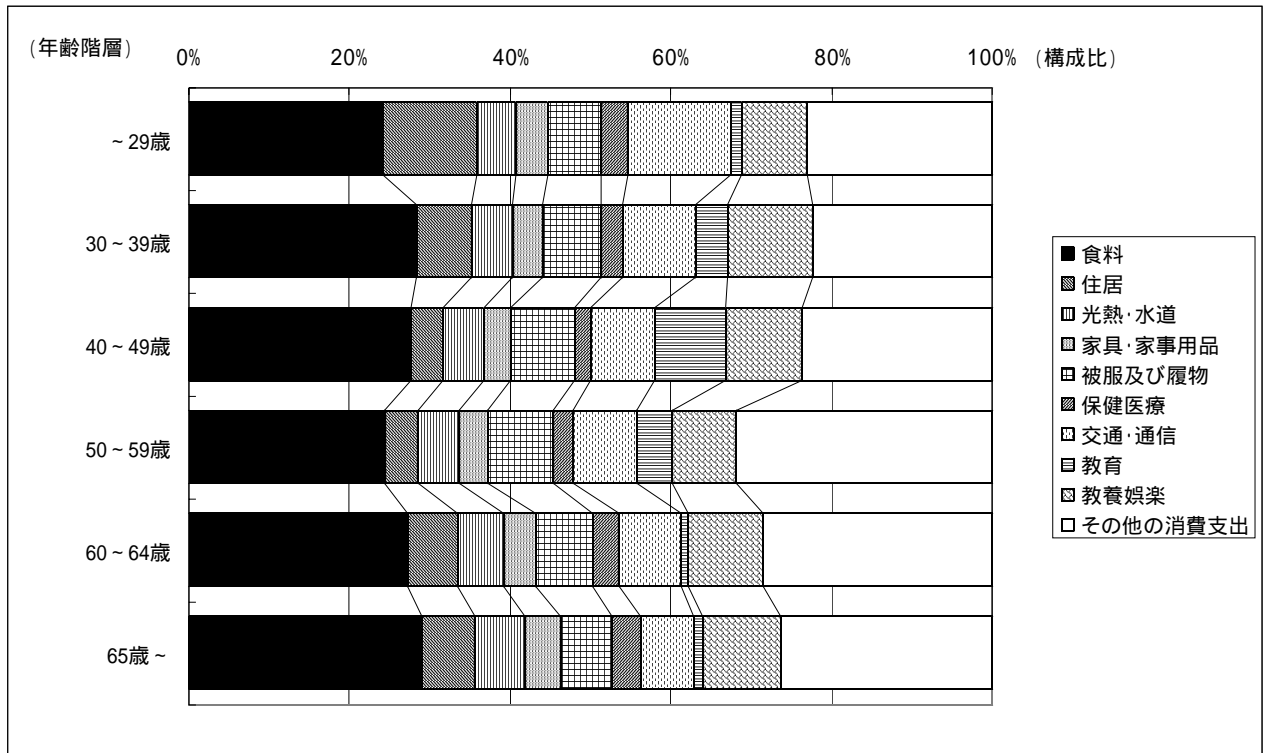


図4 - 2 - 2 - 2 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成 (構成比)
(昭和60年・全国)

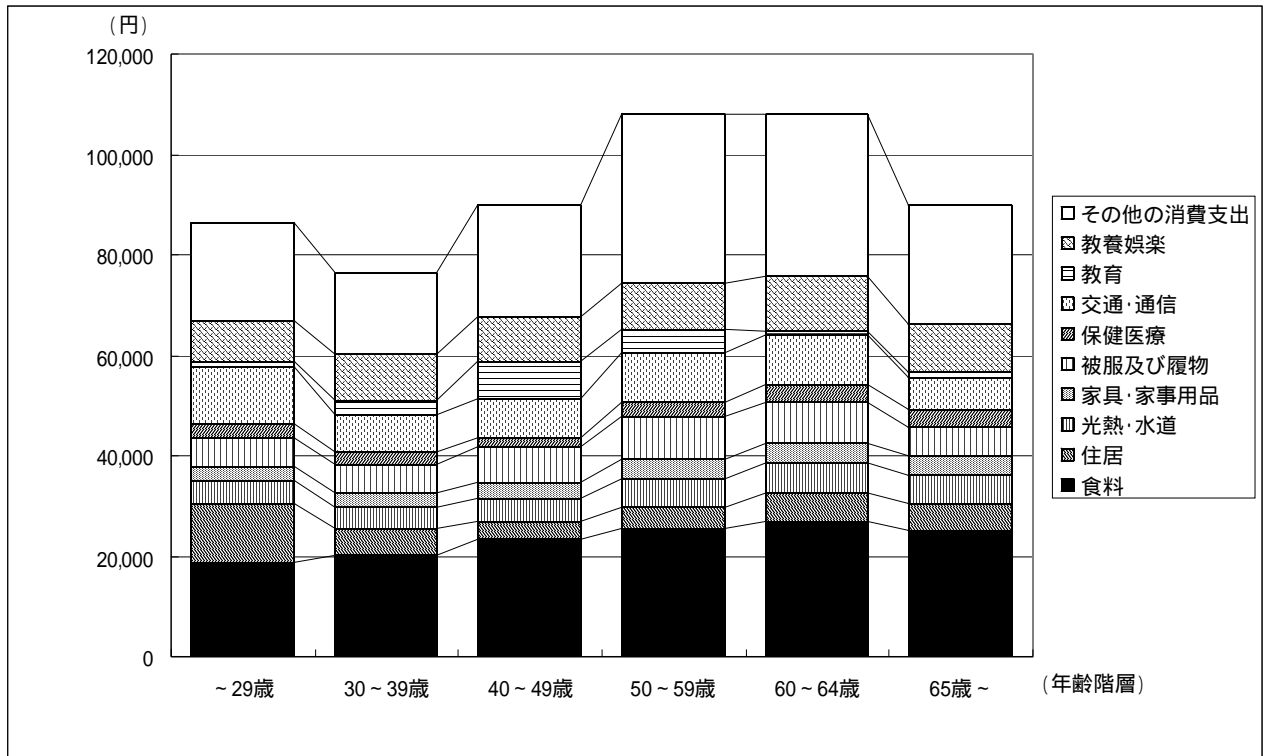


図4 - 2 - 3 - 1 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成 (金額)
 (平成2年・全国)

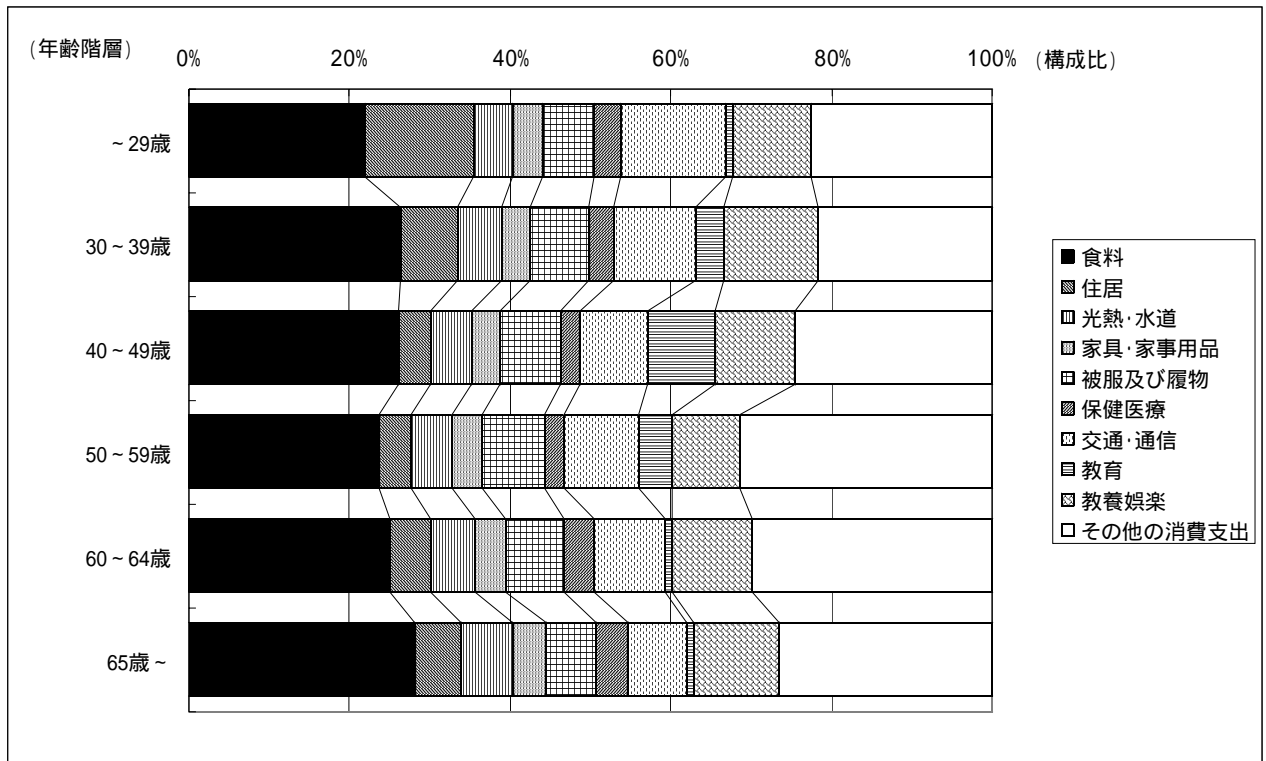


図4 - 2 - 3 - 2 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成 (構成比)
 (平成2年・全国)

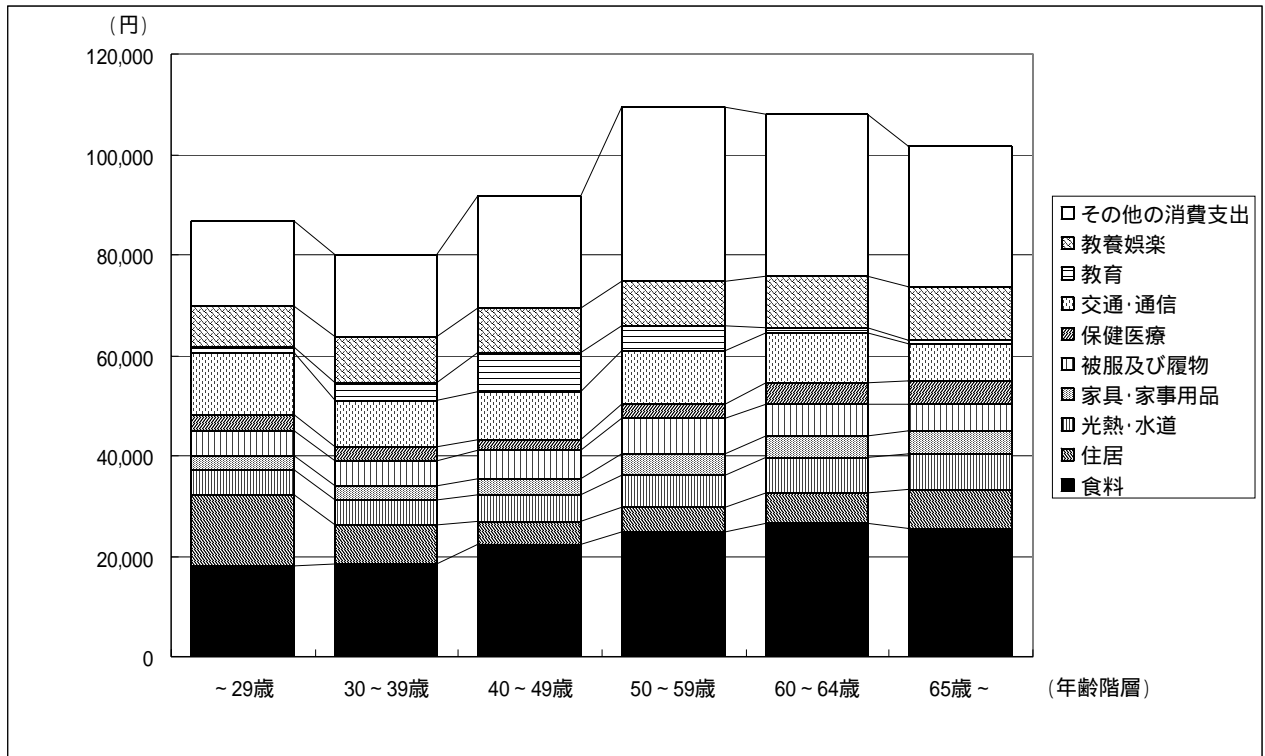


図 4 - 2 - 4 - 1 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（金額）
（平成7年・全国）

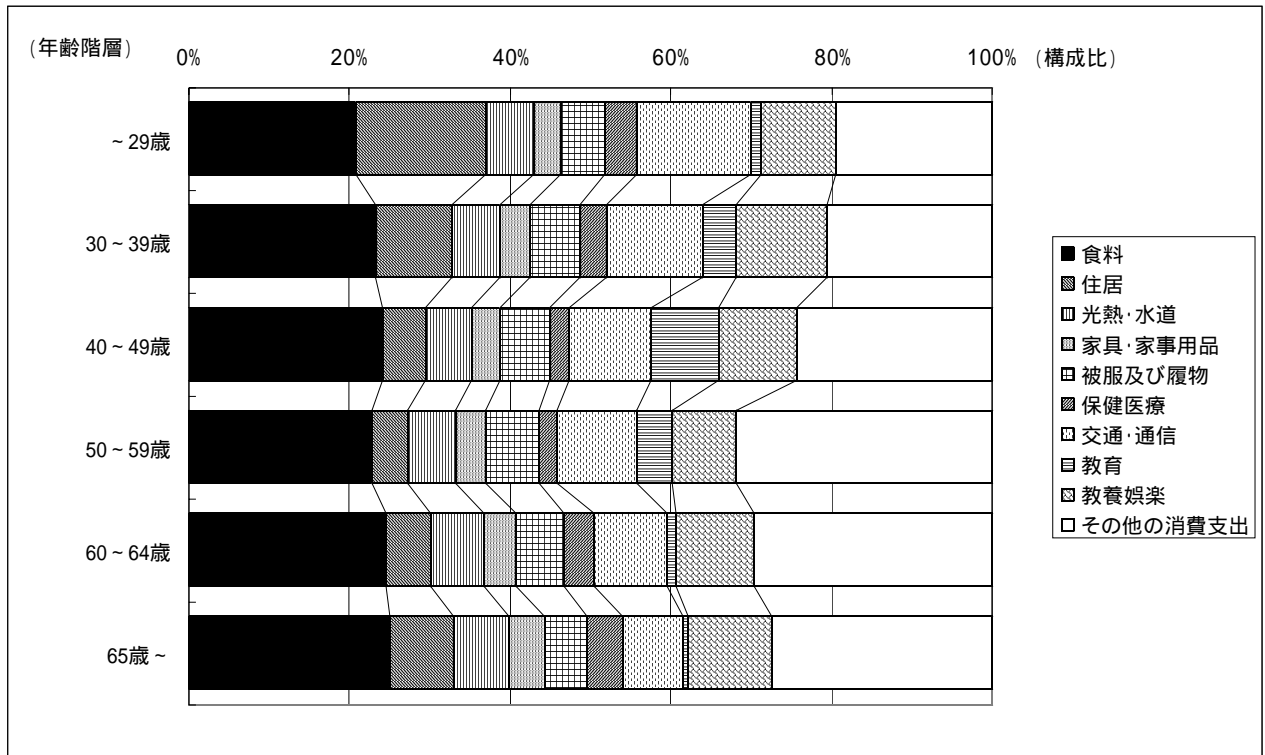


図 4 - 2 - 4 - 2 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（構成比）
（平成7年・全国）

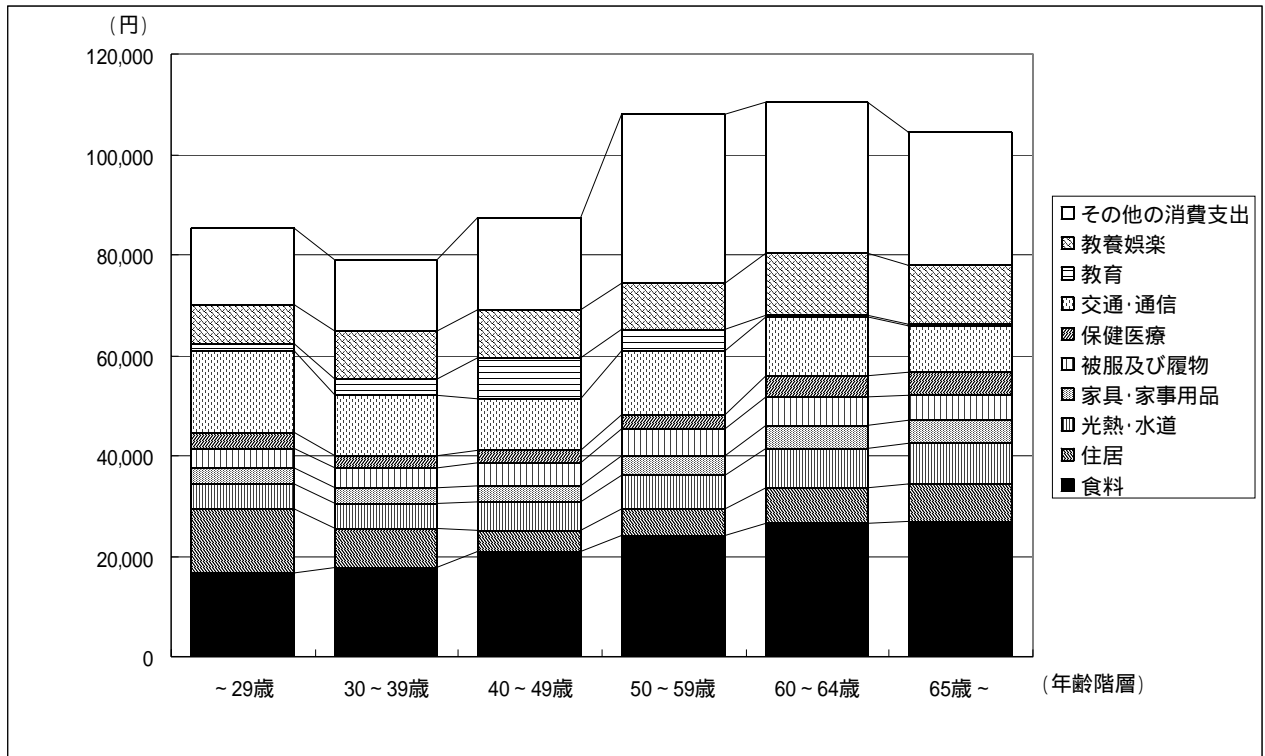


図 4 - 2 - 5 - 1 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（金額）
（平成12年・全国）

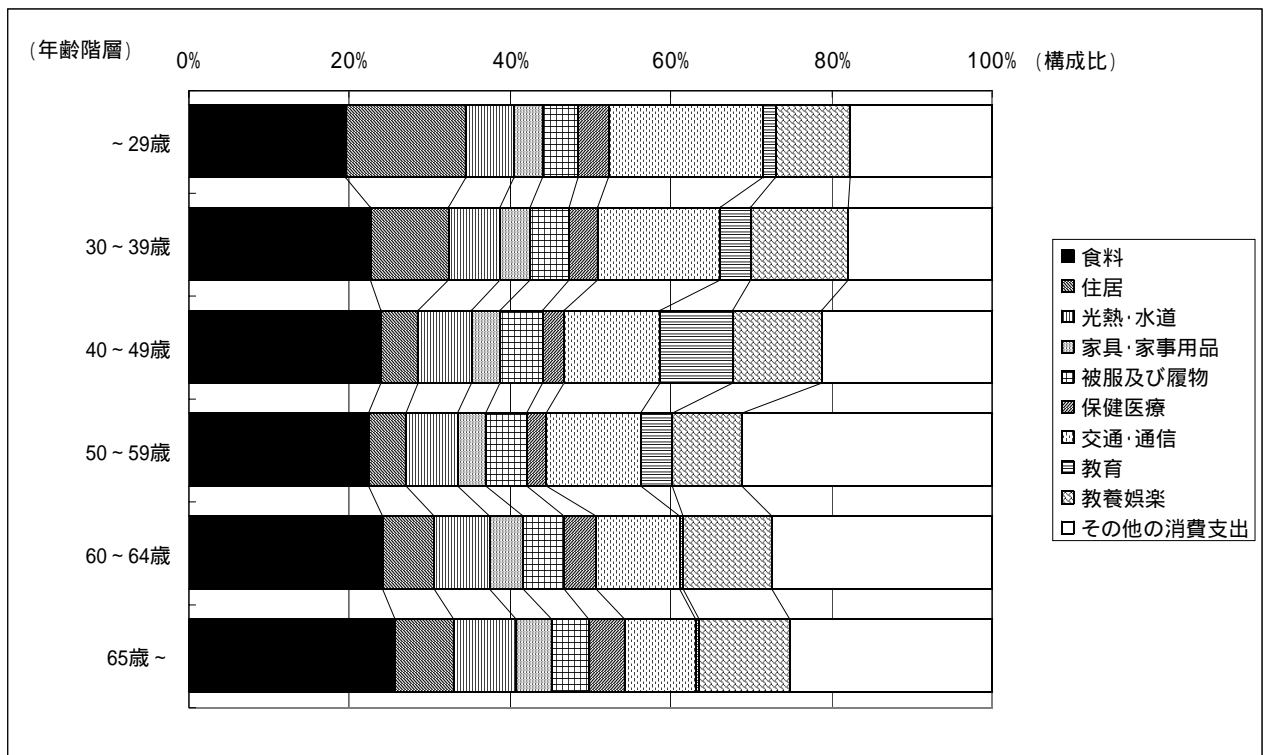


図 4 - 2 - 5 - 2 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（構成比）
（平成12年・全国）

表4-2-1 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（構成比）
（昭和55年・全国）

（単位：％）

項 目	世帯主の年齢階級（歳）						
	平均	～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～
消 費 支 出	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
食 料	28.96	27.73	30.31	29.57	25.70	29.79	30.96
住 居	4.52	7.91	5.30	3.60	3.59	5.03	5.25
光 熱 ・ 水 道	6.98	6.97	6.96	6.68	6.60	8.36	8.68
家 具 ・ 家 事 用 品	4.48	4.51	4.57	4.07	4.58	5.06	5.28
被 服 及 び 履 物	7.20	6.24	6.82	7.51	7.95	6.46	6.26
保 健 医 療	2.43	2.83	2.61	2.13	2.08	3.04	3.36
交 通 ・ 通 信	8.14	12.47	8.71	7.56	7.91	7.26	6.16
教 育	2.83	0.89	2.31	4.51	2.68	0.59	0.98
教 養 娯 楽	8.44	7.17	9.19	8.86	7.48	7.02	8.43
そ の 他 の 消 費 支 出	25.70	23.58	23.05	24.64	31.04	27.95	25.14

表4-2-2 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（構成比）
（昭和60年・全国）

（単位：％）

項 目	世帯主の年齢階級（歳）						
	平均	～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～
消 費 支 出	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
食 料	26.60	23.75	28.01	27.58	23.92	26.57	28.25
住 居	5.28	11.48	6.60	3.92	4.21	5.98	6.51
光 熱 ・ 水 道	5.12	4.86	5.11	4.98	4.90	5.66	6.06
家 具 ・ 家 事 用 品	3.63	3.70	3.70	3.31	3.64	4.02	4.28
被 服 及 び 履 物	7.61	6.70	7.26	8.07	8.04	6.92	6.45
保 健 医 療	2.46	3.27	2.60	2.01	2.32	3.13	3.38
交 通 ・ 通 信	8.16	12.43	8.87	7.88	7.87	7.55	6.49
教 育	5.08	1.30	3.98	8.79	4.35	0.86	1.13
教 養 娯 楽	9.19	8.24	10.53	9.38	7.76	9.14	9.42
そ の 他 の 消 費 支 出	25.60	22.50	21.96	23.64	31.45	27.85	25.76

表4 - 2 - 3 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（構成比）
（平成2年・全国）

（単位：％）

項 目	世帯主の年齢階級（歳）						
	平均	～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～
消 費 支 出	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
食 料	25.16	21.64	26.02	25.78	23.35	24.73	27.73
住 居	5.06	13.43	7.11	3.87	3.87	4.95	5.69
光 熱 ・ 水 道	5.31	4.95	5.33	5.08	5.09	5.57	6.43
家 具 ・ 家 事 用 品	3.64	3.56	3.61	3.49	3.73	3.64	4.00
被 服 及 び 履 物	7.32	6.36	7.07	7.55	7.73	7.29	6.28
保 健 医 療	2.78	3.33	3.20	2.28	2.34	3.53	3.83
交 通 ・ 通 信	8.94	12.89	9.98	8.46	9.09	8.79	7.16
教 育	4.70	1.05	3.61	8.28	4.14	0.87	1.05
教 養 娯 楽	9.81	9.49	11.56	9.71	8.44	9.93	10.37
そ の 他 の 消 費 支 出	26.12	22.43	21.42	24.38	30.94	29.45	26.29

表4 - 2 - 4 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（構成比）
（平成7年・全国）

（単位：％）

項 目	世帯主の年齢階級（歳）						
	平均	～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～
消 費 支 出	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
食 料	23.67	20.70	23.19	24.13	22.71	24.62	25.06
住 居	6.49	16.36	9.64	5.25	4.54	5.54	7.86
光 熱 ・ 水 道	6.05	5.83	5.94	5.75	5.84	6.47	7.00
家 具 ・ 家 事 用 品	3.81	3.46	3.75	3.56	3.79	4.08	4.32
被 服 及 び 履 物	6.15	5.45	6.11	6.23	6.62	6.04	5.32
保 健 医 療	2.99	3.86	3.44	2.33	2.36	3.76	4.40
交 通 ・ 通 信	10.02	14.19	11.87	10.19	9.88	9.10	7.58
教 育	4.67	1.32	4.13	8.60	4.43	0.98	0.68
教 養 娯 楽	9.59	9.34	11.46	9.64	8.02	9.79	10.33
そ の 他 の 消 費 支 出	26.56	19.51	20.47	24.32	31.80	29.63	27.45

表4 - 2 - 5 1人当たり消費支出の世帯主年齢階層別費目別構成（構成比）
（平成12年・全国）

（単位：％）

項 目	世帯主の年齢階級（歳）						
	平均	～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～
消 費 支 出	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
食 料	23.49	19.42	22.69	23.91	22.29	24.19	25.74
住 居	6.42	15.22	9.71	4.61	4.69	6.32	7.18
光 熱 ・ 水 道	6.68	5.84	6.46	6.49	6.29	6.86	7.75
家 具 ・ 家 事 用 品	3.85	3.57	3.64	3.58	3.58	4.30	4.54
被 服 及 び 履 物	5.01	4.44	4.98	5.32	5.04	5.15	4.59
保 健 医 療	3.26	3.76	3.50	2.62	2.58	3.81	4.52
交 通 ・ 通 信	11.85	19.29	15.31	11.95	11.67	10.46	8.71
教 育	4.06	1.53	3.79	9.11	4.00	0.52	0.51
教 養 娯 楽	10.41	9.50	12.04	10.88	8.49	11.09	11.15
そ の 他 の 消 費 支 出	24.88	17.63	17.98	21.20	31.17	27.39	25.32

教養娯楽費は、小さな子供のいると思われる30～39歳世帯階層と高齢世帯階層で若干高くなっているものの、年齢階層間には大きな差がない。しかし、平成2年以降その割合は高くなっている。

第3節 消費支出の1人当たりの年齢階層別・費目別主成分分析

第1節、第2節をうけ、どの年代でどのような項目に出費しているかを総合的に捉えるために、主成分分析を行った。

第1項 分析データ

第3章表3 - 6で示した「世帯主の年齢階級別1世帯1人当たり年平均1か月間の収入と支出（全世帯）平成12年全国」のデータのうち、10大費目をを用いた。

第2項 分析方法

SPSS Version 11.1jを用い、因子分析から主成分分析を選択して分析を行った。なお、結果は表及び散布図に示し、各費目の成分と、各年齢階層の主成分得点を求めた。

第3項 分析の結果

SPSS Version 11.1jでの分析結果を以下に示す。

表4-3-1 説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	6.407544	64.07544	64.07544	6.407544	64.07544	64.07544
2	2.432271	24.32271	88.39815	2.432271	24.32271	88.39815
3	0.917146	9.171456	97.56961			
4	0.167978	1.679779	99.24939			
5	0.075061	0.750614	100			
6	4.98E-16	4.98E-15	100			
7	3.59E-16	3.59E-15	100			
8	7.48E-17	7.48E-16	100			
9	-1.8E-17	-1.8E-16	100			
10	-2.2E-16	-2.2E-15	100			

因子抽出法: 主成分分析

因子のスクリープロット

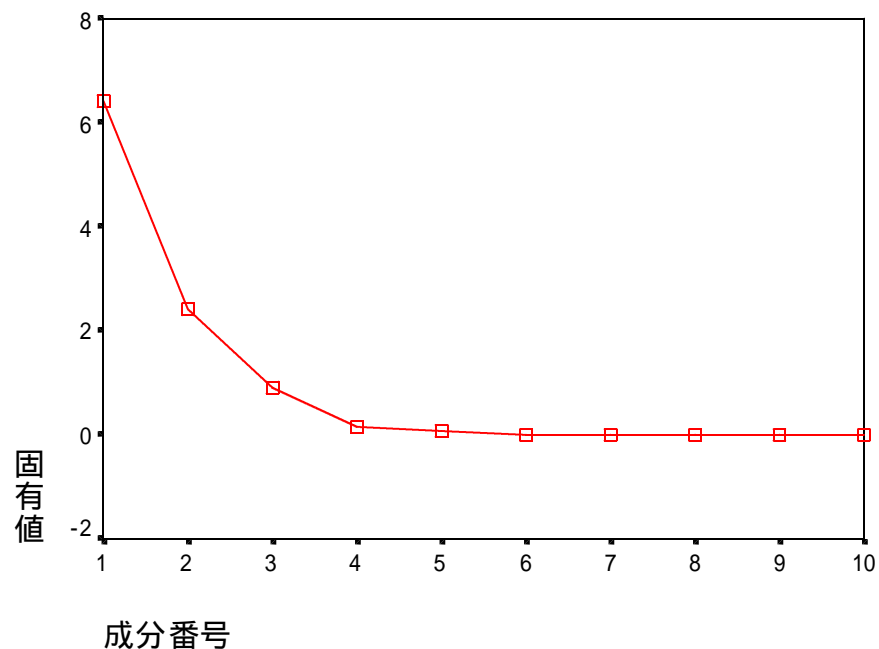


図4-3-1 因子のスクリープロット

表 4 - 3 - 2 成分分析

	成 分	
	1	2
食 料	0.992456337	-0.092697813
住 居	-0.435103612	0.888908211
光 熱 ・ 水 道	0.985441301	0.072918598
家具 ・ 家事用品	0.969838478	0.222489468
被 服 及 び 履 物	0.841210991	-0.321828299
保 健 医 療	0.733339989	0.647167966
交 通 ・ 通 信	-0.673783626	0.428722901
教 育	-0.349533878	-0.914045063
教 養 娯 楽	0.896393044	0.102955259
その他の消費支出	0.834551394	-0.162542907

表 4 - 3 - 3 主成分得点

	主成分得点	
	1	2
～ 2 9 歳	-1.23757	1.26539
3 0 ～ 3 9 歳	-0.85646	-0.02567
4 0 ～ 4 9 歳	-0.42401	-1.49031
5 0 ～ 5 9 歳	0.29739	-0.7857
6 0 ～ 6 4 歳	1.13296	0.41132
6 5 歳 ～	1.0877	0.62497

因子抽出法：主成分分析

a 2 個の成分が抽出されました

表 4 - 3 - 1 及び図 4 - 3 - 1 をみると、第 1 主成分の説明率が64.075%、第 2 主成分の説明率が24.323%で、第 2 主成分までの累積説明率は88.398%であるので、この累積説明率から 2 つの成分を分析に採用した。2 成分の分析結果は表 4 - 3 - 2 のとおりであり、これを成分プロットとして散布図に示すと図 4 - 3 - 2 のとおりになる。

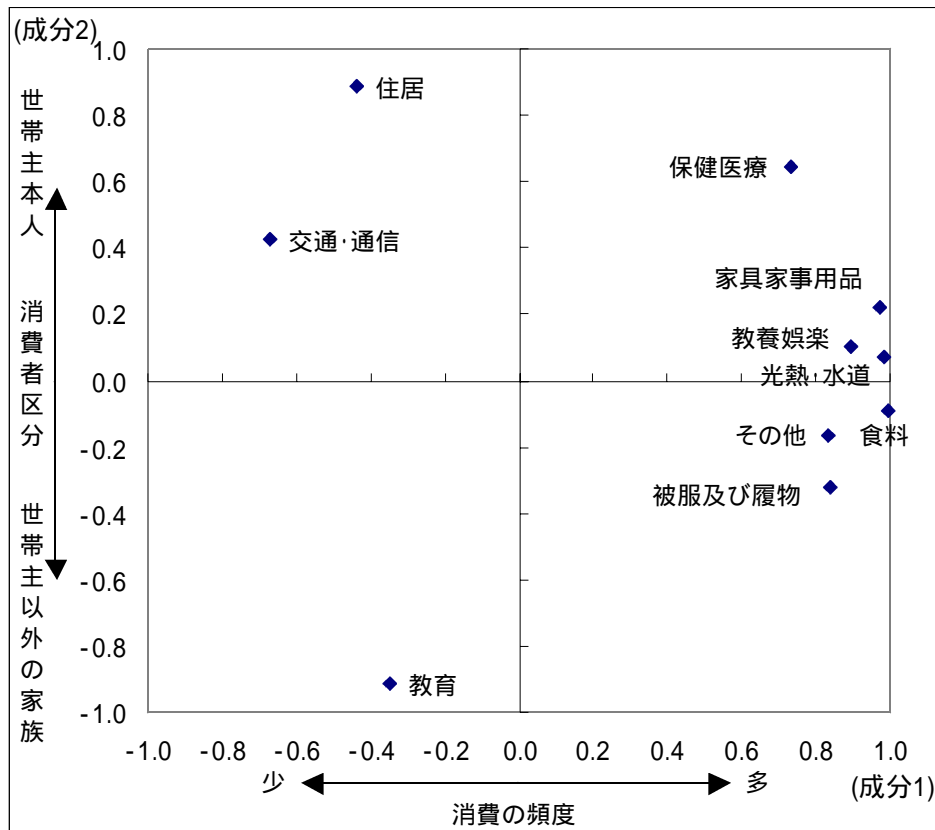


図 4 - 3 - 2 成分プロット (平成12年)

表4-3-2及び図4-3-2において第1主成分(x軸方向)はプラスに買回り品や消費頻度が高い費目が集中し、マイナスに一時的に消費するものや、消費頻度の低い費目が集中していることから、第1主成分は「消費の頻度」を表すのではないかと解釈した。また、それに関連して第1主成分はプラスになるほど買回り品で1回当たりの消費金額が比較的少ないものであり、マイナス方向は消費の頻度が低いが1階当たりの消費金額が比較的高いものであり、「消費の頻度」と併せて「消費の規模」とも解釈できる。第2主成分(y軸方向)はほぼ0付近に項目が固まっているものの、プラスにはどちらかといえば世帯主本人が消費する費目が集中し、逆にマイナスには教育費など世帯主以外の家族のための消費する項目があることから、第2主成分は「消費者区分」を表すのではないかと解釈した(0付近の項目は世帯主本人もその家族も使用する項目ではないか考えた)。

次に、表4-3-3の年齢階層別の主成分得点をプロットして散布図で示すと、図4-3-3のように表すことができる。

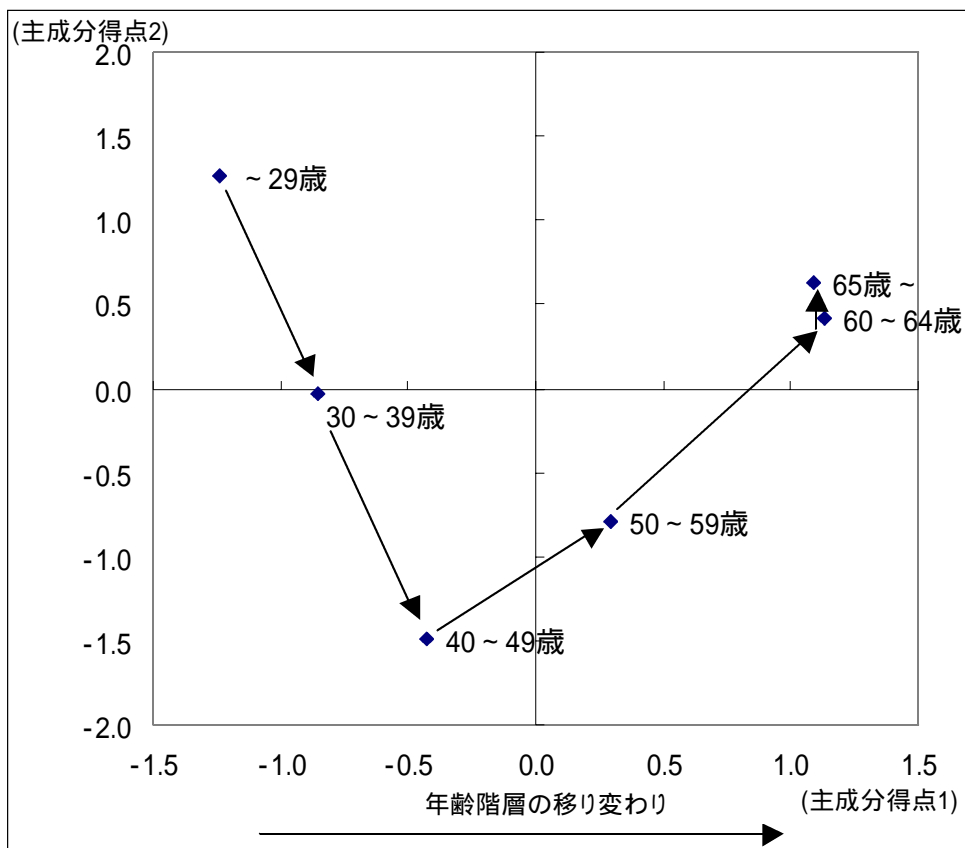


図4-3-3 主成分得点プロット(平成12年)

図4-3-3より、年齢階層の移り変わりが明らかになった。すなわち、年齢階層が上がると(年齢が上がると)図4-3-3上でx軸を左方向から右方向に移ることが判明したといえる。

これらのデータは標準化されているので、各年齢階層間にどのような特徴が存在するかを判断するために、図4-3-2の成分プロットと図4-3-3の主成分得点プロットを比較のために同一散布図内に同時に示してみると、図4-3-4のように示される。

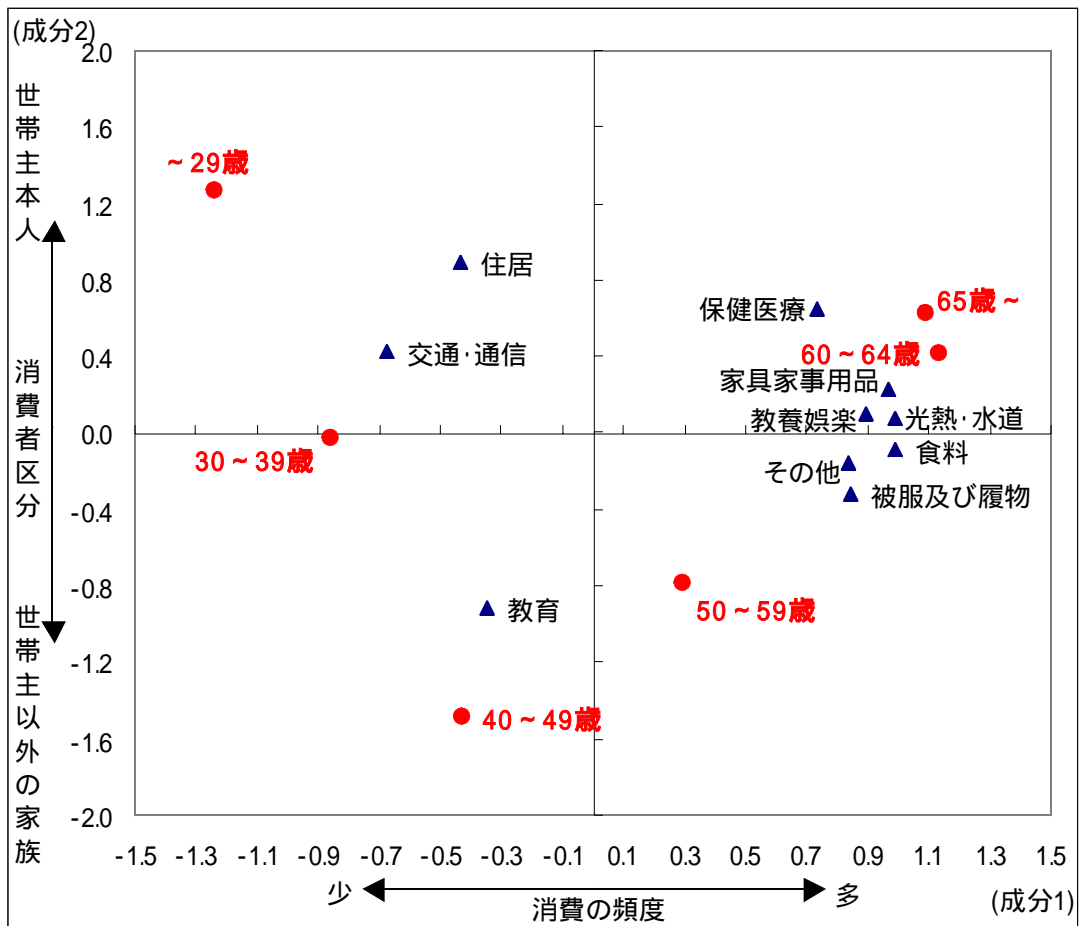


図4 - 3 - 4 年齢階層別世帯層と消費費目別支出の総合的把握
(主成分分析結果散布図：平成12年)

図4 - 3 - 4では、費目を印で、年齢階層を印で示した。これにより次のことがいえる。

29歳以下世帯階層では、住居費と交通・通信費に多く支出している反面で、食料費、教育費にはさほど出資をしていない状態である。これが30~39歳世帯階層になると、依然として住居費が重くのしかかっている状態である。また交通・通信費も比較的多く支出している。29歳以下世帯階層との相違点は、若干住居費から教育費に支出ウエイトが移行していく世帯階層ではないかと考えられる。これら若年世帯階層は、主に世帯主本人のための支出が多く、またどちらかという、消費の頻度は低いながら1回当たりの支出金額が多いものに支出しているのではないかと推測できる。

40~49歳世帯階層では、住居費が低く抑えられた反面、子供が成長し高校・大学へと進学していく世帯階層であると考えられる。そのため教育費のウエイトが大きくなっている。また、子供のためなど世帯主本人以外のための支出が多く、そのような項目に若干入っている被服及び履物費なども増加してきているといえる。50~59歳世帯階層になると、子供が学校を卒業するが、大学に進学している子供がまだいるものと思われるので、依然として教育費に支出しているといえる。また、食料費、被服及び履物費が多いのもこの世帯階層の特徴であるといえる。壮年世帯階層では、主に世帯主以外の家族が使用すると思われる費目に多く支出しており、他の費目に関してはバランスをとって支

出しているといえる。

60～64歳世帯階層になると、子供の教育も終わり、教育費への支出は殆どなくなる。この世帯の特徴は、将来に備え、家具・家事用品に支出している。またゆとりができるために教養娯楽費が増えているのも特徴である。現実的には身体にも気を遣うようになり、保健医療費が増えてくる年代である。65歳以上世帯階層になると、交通・通信費へや教育費へのウエイトは殆どなく、むしろ、保健医療費に重点を置いた出資をしている。また、それ以外への大きな消費をしていないので、買回り品である食料費、被服及び履物費、家具・家事用品費へのウエイトが高く現れる。故に、高齢者世帯階層の生活は保健医療費に出費が多く、他への支出はあまり多くなく、きわめて質素な生活をしているのではないかと思われる。

以上のことを考慮すると、現在の消費支出はライフサイクル特性は図4-3-4上で見られるようにV字型を描くと考えられる（年齢階層の変化は図4-3-3で示した）。

第4節 年齢階層間・費目間の差異の有意性の検定と推定

第3節では、年齢階層の費目構成の概要を体系的に捉えたが、年齢階層間・費目間で差異に優位性があるかどうかを検定してみることにした。

第1項 分析データ

第3章表3-6で示した「世帯主の年齢階級別1世帯1人当たり年平均1か月間の収入と支出（全世帯）平成12年全国」のデータのうち、10大費目を用いた。

第2項 分析方法

Microsoft Excel 2000/2002、及び、「4 steps エクセルSQC パレート図から検定・推定・実験計画法まで」に附属のMicrosoft Excelマクロを用い、繰り返しのない2元配置分散分析を行った。また、分散分析に先立って次の仮説を立て、分散分析を行った。

帰無仮説 H_0 : 各水準間（年齢階層・費目）には差異がない。

対立仮説 H_1 : 各水準間（年齢階層・費目）には差異がある。

第3項 分析の結果

「4 steps エクセルSQC パレート図から検定・推定・実験計画法まで」に附属のMicrosoft Excelマクロでの分析結果を以下に示す。

表 4 - 4 - 1 繰り返しのない二元配置分散分析法による解析

データ数		60	
総平均		9339.233388	
	データ数	平均値	要因効果
食料	6	21606.2198	12266.98641
住居	6	7194.062487	-2145.170901
光熱・水道	6	6203.844386	-3135.389002
家具・家事用品	6	3634.513982	-5704.719407
被服及び履物	6	4600.559006	-4738.674382
保健医療	6	3235.887066	-6103.346323
交通・通信	6	11776.36376	2437.130373
教育	6	2900.920429	-6438.31296
教養娯楽	6	9767.868599	428.6352109
その他の消費支出	6	22472.09437	13132.86098
~ 2 9 歳	10	8524.785933	-814.4474556
3 0 ~ 3 9 歳	10	7545.458397	-1793.774991
4 0 ~ 4 9 歳	10	8609.497876	-729.7355126
5 0 ~ 5 9 歳	10	10741.42015	1402.186762
6 0 ~ 6 4 歳	10	10779.98333	1440.749944
6 5 歳 ~	10	9834.254641	495.0212527

表 4 - 4 - 2 分散分析表

変動要因	平方和	自由度	平均平方	F 値	P 値	F (0.95)
全変動	3430862733	59				
行間変動	2863249900	9	318138877.7	29.78773787	4.27058E-16	2.095752905
列間変動	87004014.53	5	17400802.91	1.629258767	0.171735899	2.422083867
誤差変動	480608818.4	45	10680195.96			
非加法性	209266602.6	1	209266602.6	33.93401388	6.09179E-07	4.061703862
残り	271342215.8	44	6166868.54			

表 4 - 4 - 3 有意な因子の母平均の推定

因子	水準	点推定	信頼区間	
			信頼度 95%	下限値
行 因 子	食 料	21606.2198	18919.04618	24293.39342
	住 居	7194.062487	4506.88887	9881.236104
	光 熱 ・ 水 道	6203.844386	3516.670769	8891.018004
	家具 ・ 家事用品	3634.513982	947.3403645	6321.687599
	被 服 及 び 履 物	4600.559006	1913.385389	7287.732623
	保 健 医 療	3235.887066	548.7134485	5923.060683
	交 通 ・ 通 信	11776.36376	9089.190144	14463.53738
	教 育	2900.920429	213.7468114	5588.094046
	教 養 娯 楽	9767.868599	7080.694982	12455.04222
	その他の消費支出	22472.09437	19784.92075	25159.26798

表 4 - 4 - 4 多重比較 (Tukey法)

棄却値	7419.133972	危険率 1% **			
	6287.250162	危険率 5% *			
平均値差	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療
食 料	**14412.1573	**15402.3754	**17971.7058	**17005.6608	**18370.3327
住 居		990.2181	3559.5485	2593.5035	3958.1754
光 熱 ・ 水 道			2569.3304	1603.2854	2967.9573
家具家事用品				966.045	398.6269
被服及び履物					1364.6719
保 健 医 療					
交 通 ・ 通 信					
教 育					
教 養 娯 楽					

平均値差	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費
食 料	**9829.856	**18705.2994	**11838.3512	865.8746
住 居	4582.301	4293.142	2573.806	**15278.0319
光 熱 ・ 水 道	5572.519	3302.924	3564.024	**16268.25
家具家事用品	**8141.8498	733.5936	6133.355	**18837.5804
被服及び履物	*7175.8048	1699.639	5167.31	**17871.5354
保 健 医 療	**8540.4767	334.9666	*6531.9815	**19236.2073
交 通 ・ 通 信		**8875.4433	2008.495	**10695.7306
教 育			*6866.9482	**19571.1739
教 養 娯 楽				**12704.2258

表 4 - 4 - 1 から表 4 - 4 - 4 の分析結果を得た。ここで行因子とは費目を指し、列因子とは年齢階層を指す。この結果を見ると、表 4 - 4 - 2 の分散分析表より、有意水準を 0.05 とすると、

$$\text{行間変動 P 値} = 4.27058\text{E-}16 \ (4.27058 \times 10^{-16}) < 0.05$$

より、帰無仮説 H_0 は棄却され費目ごとに差異があることになり、

$$\text{列間変動 P 値} = 0.171735899 > 0.05$$

より、帰無仮説 H_0 は棄却されずに年齢階層ごとには差異がないという結果となった。

しかし、繰り返しのない二元配置分散分析には二つの因子間には交互作用の概念がなく、互いに影響しあっていると考えられる場合 (= 交互作用がある場合) は、年齢階層と費目間によっての影響 (= 差があるかどうかということ) は言うことができない。

そこで、テューキーの加法性の検定を行い、交互作用があるかどうかを検定した。

テューキーの加法性の検定

帰無仮説 H_0 : = 0 (= 交互作用は存在しない)

対立仮説 H_1 : 0 (= 交互作用は存在する)

検定の結果は表 4 - 4 - 2 より、

$$\text{非加法性 P 値} = 6.09179\text{E-}07 \ (6.09179 \times 10^{-7}) < 0.05$$

$$\text{非加法性 P 値} = 6.09179\text{E-}07 \ (6.09179 \times 10^{-7}) < 0.01$$

が得られ、これは非常に小さな値であり有意水準 0.05 及び 0.01 で、帰無仮説 H_0 は棄却される。よってこのデータには要因間に交互作用が存在することになる。すなわち、個々の要因で比較する必要があることが判明した。

そこで表 4 - 4 - 1 を用い、それぞれの因子間で点推定を行った。点推定に用いた公式は以下のとおりである。

$$\begin{aligned} (\text{ある年齢階層} \cdot \text{費目の点推定値}) &= (\text{総平均}) + (\text{その費目の要因効果}) \\ &+ (\text{その年齢階層の要因効果}) \end{aligned}$$

以上の式を用い 60 個のデータを計算した結果が、表 4 - 4 - 5 であり、それをグラフ化したものが図 4 - 4 - 1 である。

表4-4-4 費目・年齢階層の点推定値
(平成12年・全国)

費目	年齢階層	点推定値	費目	年齢階層	点推定値
食料	～ 2 9	20791.772	医療	～ 2 9	2421.440
食料	3 0 ～ 3 9	19812.445	医療	3 0 ～ 3 9	1442.112
食料	4 0 ～ 4 9	20876.484	医療	4 0 ～ 4 9	2506.152
食料	5 0 ～ 5 9	23008.407	医療	5 0 ～ 5 9	4638.074
食料	6 0 ～ 6 4	23046.970	医療	6 0 ～ 6 4	4676.637
食料	6 5 ～	22101.241	医療	6 5 ～	3730.908
住居	～ 2 9	6379.615	交通	～ 2 9	10961.916
住居	3 0 ～ 3 9	5400.287	交通	3 0 ～ 3 9	9982.589
住居	4 0 ～ 4 9	6464.327	交通	4 0 ～ 4 9	11046.628
住居	5 0 ～ 5 9	8596.249	交通	5 0 ～ 5 9	13178.551
住居	6 0 ～ 6 4	8634.812	交通	6 0 ～ 6 4	13217.114
住居	6 5 ～	7689.084	交通	6 5 ～	12271.385
光熱	～ 2 9	5389.397	教育	～ 2 9	2086.473
光熱	3 0 ～ 3 9	4410.069	教育	3 0 ～ 3 9	1107.145
光熱	4 0 ～ 4 9	5474.109	教育	4 0 ～ 4 9	2171.185
光熱	5 0 ～ 5 9	7606.031	教育	5 0 ～ 5 9	4303.107
光熱	6 0 ～ 6 4	7644.594	教育	6 0 ～ 6 4	4341.670
光熱	6 5 ～	6698.866	教育	6 5 ～	3395.942
家具	～ 2 9	2820.067	教養	～ 2 9	8953.421
家具	3 0 ～ 3 9	1840.739	教養	3 0 ～ 3 9	7974.094
家具	4 0 ～ 4 9	2904.778	教養	4 0 ～ 4 9	9038.133
家具	5 0 ～ 5 9	5036.701	教養	5 0 ～ 5 9	11170.055
家具	6 0 ～ 6 4	5075.264	教養	6 0 ～ 6 4	11208.619
家具	6 5 ～	4129.535	教養	6 5 ～	10262.890
被服	～ 2 9	3786.112	他	～ 2 9	21657.647
被服	3 0 ～ 3 9	2806.784	他	3 0 ～ 3 9	20678.319
被服	4 0 ～ 4 9	3870.823	他	4 0 ～ 4 9	21742.359
被服	5 0 ～ 5 9	6002.746	他	5 0 ～ 5 9	23874.281
被服	6 0 ～ 6 4	6041.309	他	6 0 ～ 6 4	23912.844
被服	～ 2 9	5095.580	他	6 5 ～	22967.116

注1) 費目は作図の都合上簡略化した。

2) 年齢階層の単位は歳、点推定値の単位は円である。

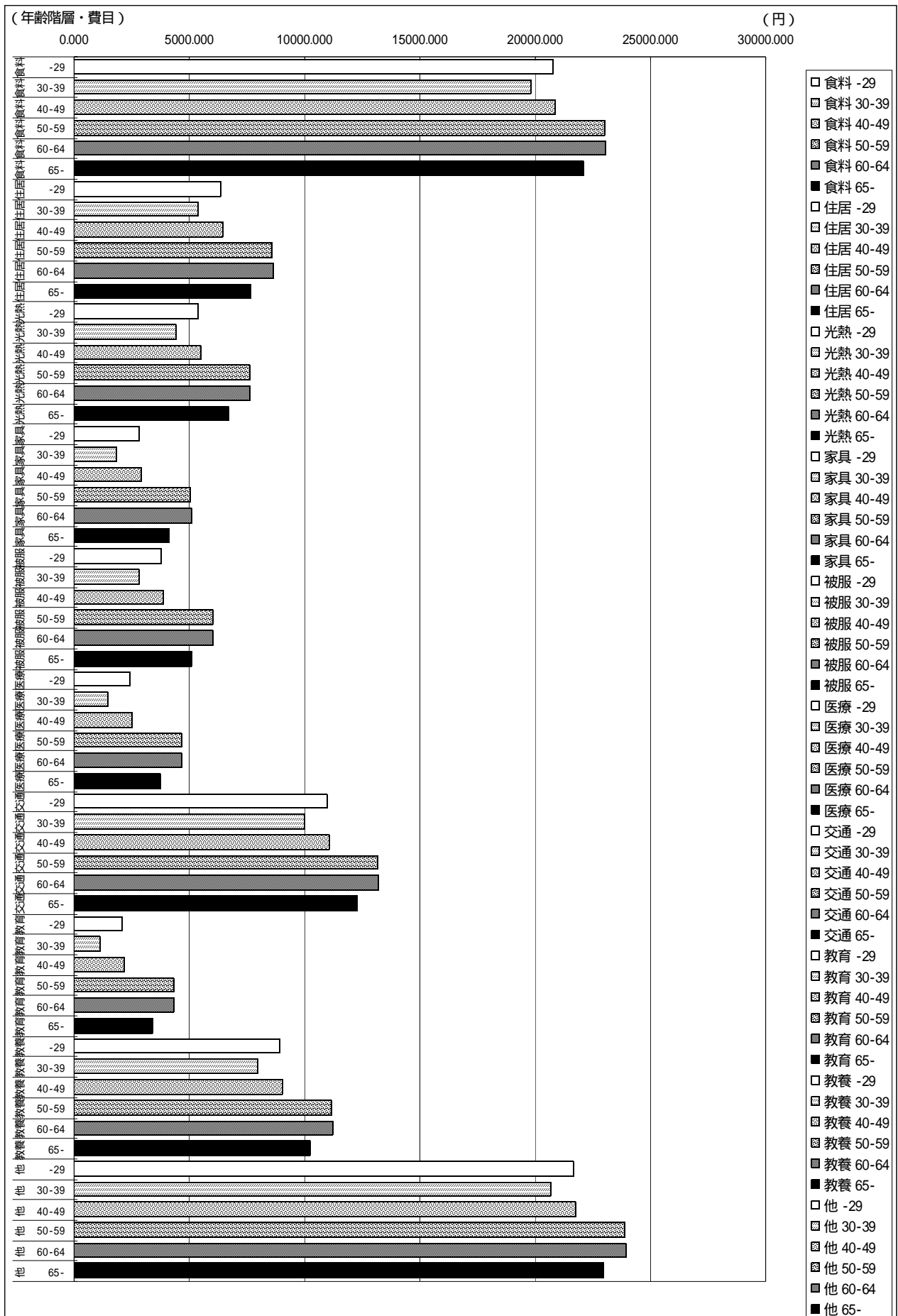


図4-4-1 費目・年齢階層の点推定値(平成12年・全国)

表4 - 4 - 4および図4 - 4 - 1において点推定値を示したが、全費目とも30～39歳世帯層で最も低い。これは収入の割合に応じているものと思われる。基本的に若い年齢階層はその影響で支出が低下しているといえる。

比較的全年齢階層で最もよく支出している費目は、食料費、交通・通信費、教養娯楽費であるが、その他の費目では金額的によく似た支出状態となっている。50～59歳世帯階層、及び60～64歳世帯階層では消費支出がきわめてよく似ており、どの年齢階層と比較しても、全ての費目で高くなっている。これは安定した収入が得られているということであろう。

ところが65歳以上世帯階層になると、若い年齢世帯階層よりも高いが、全ての費目において、50～59歳世帯階層、及び60～64歳世帯階層と比べ低下してきている。消費をできるだけ抑えようとしている行動の表れではないかと考えられる。今後高齢社会になり高齢者が増え、その結果高齢世帯階層が増えていくということは、現状のままであると年金などの僅かの収入で暮らすために、消費を抑える行動に出ることが予測される。そうすると、我が国の経済活動は沈滞化するであろうと考えられることは言うまでもない。

第5章 勤労者世帯の収入構造と支出構造

第1節 分析データと分析方法

第4章では全世帯の消費支出構造について述べてきた。しかし、全世帯の収入構造に述べることはできなかった。その理由としては、まず第1に「家計調査年報」には全世帯の収入データは含まれていないことである。「家計調査年報」には農家世帯の収入という項目は含まれていなく、全世帯の収入を捉えることはできない。第2に、農業世帯収入というものは非常に曖昧で把握しづらい。というのも、農業経営収支と家計収支が混同されている場合が多いからである。改良普及員の方にお話を伺ったところ、「殆どの農家では農業機械を買ったりすると赤字になる。それを農業以外の収入で補わざるを得ない状況である。また農家の殆どは白色申告であり、青色申告のための帳簿や人件費などをつけているケースは（実際問題として）珍しい。」と説明をいただいた。さらに「最近では趣味で農業をやってみて、出来が良かったら出荷する」というケースも増えているので、ますます把握は難しい状態であるようだ。実際兼業農家の方にお話を伺うと、「農業で赤字になっていて、それを他の事業で損失補填できないから、農業外収入で補わざるを得ない」状況で、農家世帯を含めた全世帯の収入を知ることはかなり困難であると考えた。

そこで、勤労者世帯の収入と支出を把握するために、「世帯主の年齢階級別1世帯年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）平成12年全国」のデータを用い、その構造を把握したい。

「世帯主の年齢階級別1世帯年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）平成12年全国」の各費目を世帯人員で割り、一人当たりの金額に変換したデータを表5-1-1に示す。

また、分析方法はグラフによる構成割合とした。

表5 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別 1世帯 1人当たり年平均 1か月間の収入と支出（勤労者世帯）

項目		世帯主の年齢階層（歳）					
		～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
世帯構成	世帯数分布(抽出率調整)	623	2461	2837	2913	1067	99
	集計世帯数	312	1175	1350	1283	485	49
	世帯人員	2.94	3.58	3.96	3.3	2.73	2.24
	有業人員	1.34	1.35	1.59	2.02	1.73	1.35
	世帯主の年齢	27	34.8	44.7	54.2	63.3	72.8
収入	収入総額	256,685	260,298	284,045	357,308	334,394	374,210
	実収入	135,934	141,536	153,530	194,510	164,706	185,086
	経常収入	131,930	138,713	150,968	190,445	161,942	182,680
	勤め先収入	118,886	136,540	147,789	186,142	121,559	97,473
	事業・内職収入	281	265	972	1,682	2,427	1,720
	他の経常収入	2,559	1,899	2,207	2,622	37,955	83,486
	特別収入	4,004	2,823	2,563	4,065	2,764	2,405
	実収入以外の収入	100,961	100,401	110,292	133,495	132,590	145,350
	預貯金引出	84,750	90,262	100,192	122,017	119,987	128,591
	分割払購入借入金	2,984	1,965	1,686	1,420	1,382	2,530
一括払購入借入金	4,167	4,099	5,092	4,952	4,769	4,445	
	繰入金	19,790	18,361	20,222	29,302	37,098	43,774
支出	支出総額	256,685	260,298	284,045	357,308	334,394	374,210
	実支出	105,334	102,568	115,792	151,498	139,192	145,890
	消費支出	87,589	81,668	91,762	117,598	116,783	128,892
	食料	16,805	17,890	21,309	24,381	27,556	29,155
	住居	13,457	8,204	4,201	5,399	6,385	10,435
	光熱・水道	5,085	5,177	5,844	6,885	7,741	8,661
	家具・家事用品	2,845	2,670	3,012	3,762	4,278	3,904
	被服及び履物	3,910	4,107	4,832	5,665	6,375	5,846
	保健医療	3,534	3,085	2,630	3,168	4,696	5,925
	交通・通信	16,517	12,464	11,163	13,982	11,576	12,963
	教育	1,407	3,243	8,636	5,345	957	98
	教養娯楽	8,137	9,045	9,539	9,586	12,390	14,985
	その他の消費支出	15,891	15,224	20,597	39,425	34,827	36,921
	非消費支出	17,745	20,901	24,030	33,900	22,410	16,998
実支出以外の支出	131,593	139,703	148,902	177,236	159,817	185,909	
預貯金	102,319	106,470	112,920	137,962	131,308	162,890	
土地家屋借金返済	2,983	8,960	13,075	10,193	6,021	2,010	
分割払購入借入金返済	5,437	2,435	2,441	2,264	1,870	2,975	
一括払購入借入金返済	3,152	4,939	4,977	4,032	3,633	3,838	
	繰越金	19,758	18,026	19,351	28,573	35,385	42,411

第2節 勤労者世帯の収入構造

前節であげた表5-1-1を収入の区別ごと（実収入・実収入以外の収入・繰入金）に金額および構成比を以下の図5-2-1及び図5-2-2に示す。

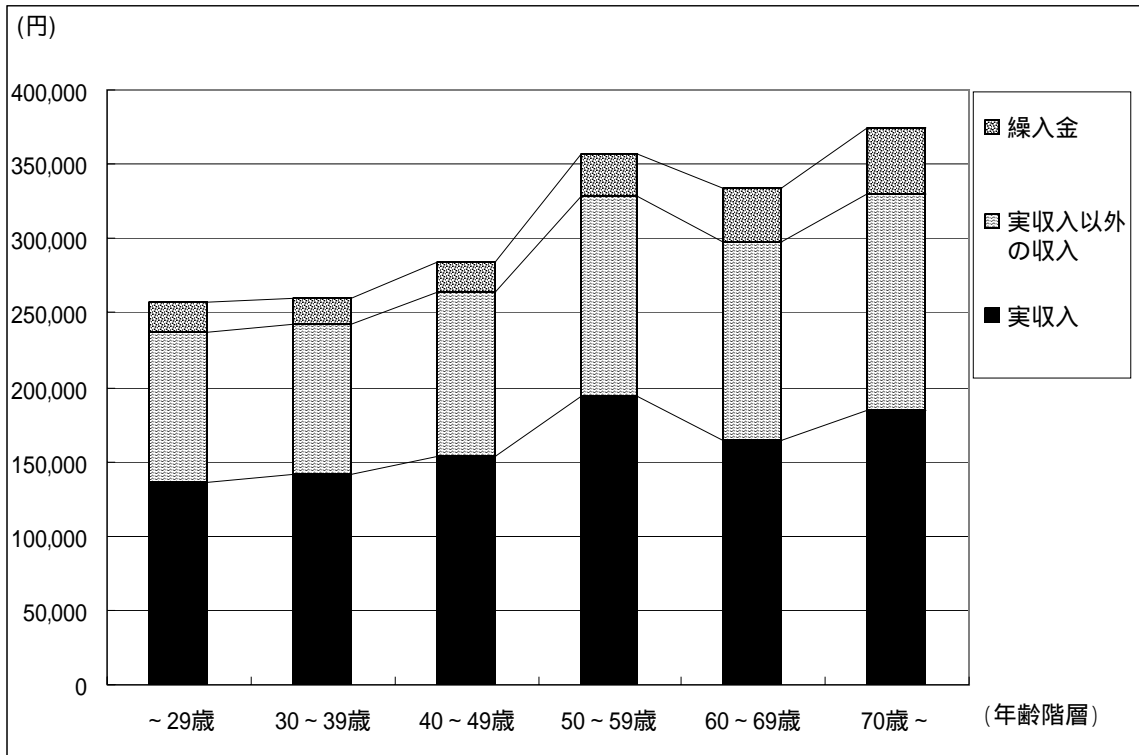


図5-2-1 勤労者世帯の収入構造（収入区別・金額）(平成12年・全国)

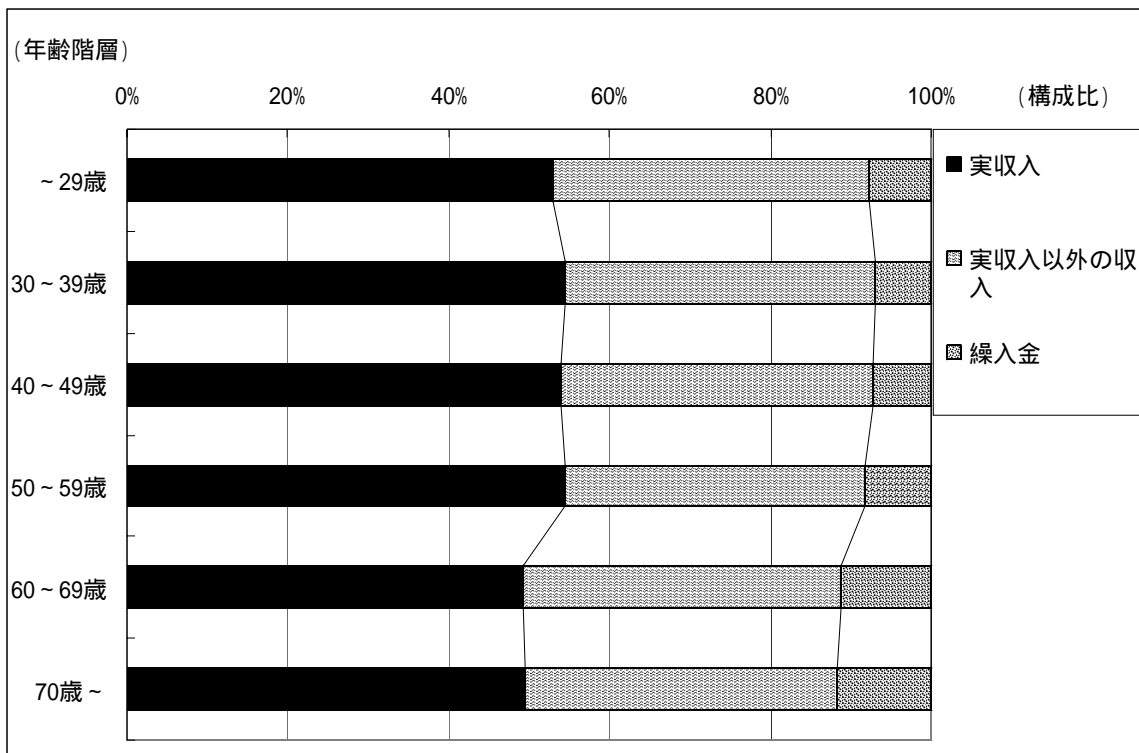


図5-2-2 勤労者世帯の収入構造（収入区別・構成比）(平成12年・全国)

図5 - 2 - 1、図5 - 2 - 2より、高齢世帯階層になると収入総額が増えているが、収入総額に占める実収入の割合が低下してきている。またそれだけ、高齢世帯階層は繰入金が多くなり、支出を節約をして繰り入れる傾向があるものと考えられる。

次に収入の内訳を把握するために、金額基準を図5 - 2 - 3を示す。また、その構成比を図5 - 2 - 4及び表5 - 2 - 1に示す。

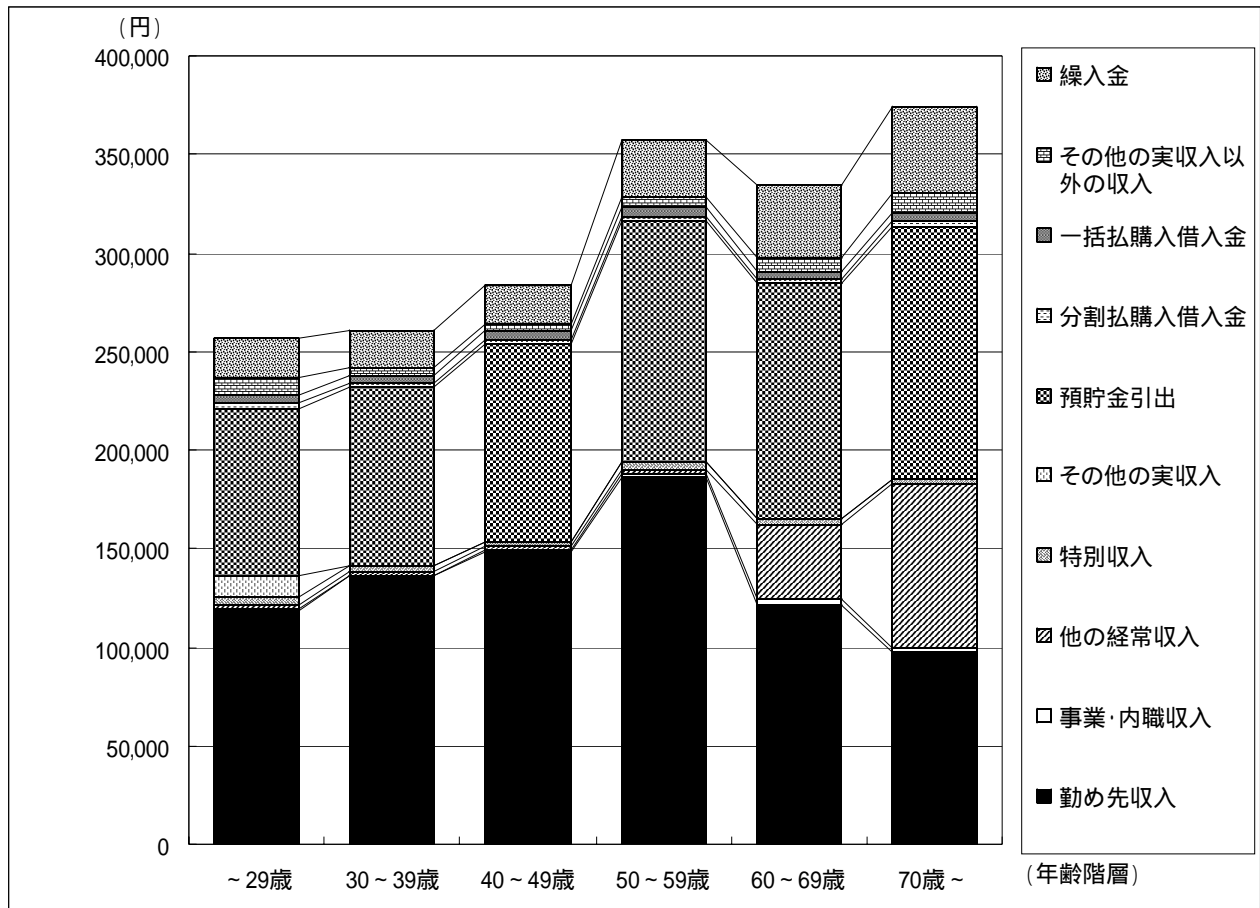


図5 - 2 - 3 勤労者世帯の収入の内訳 (金額基準) (平成12年・全国)

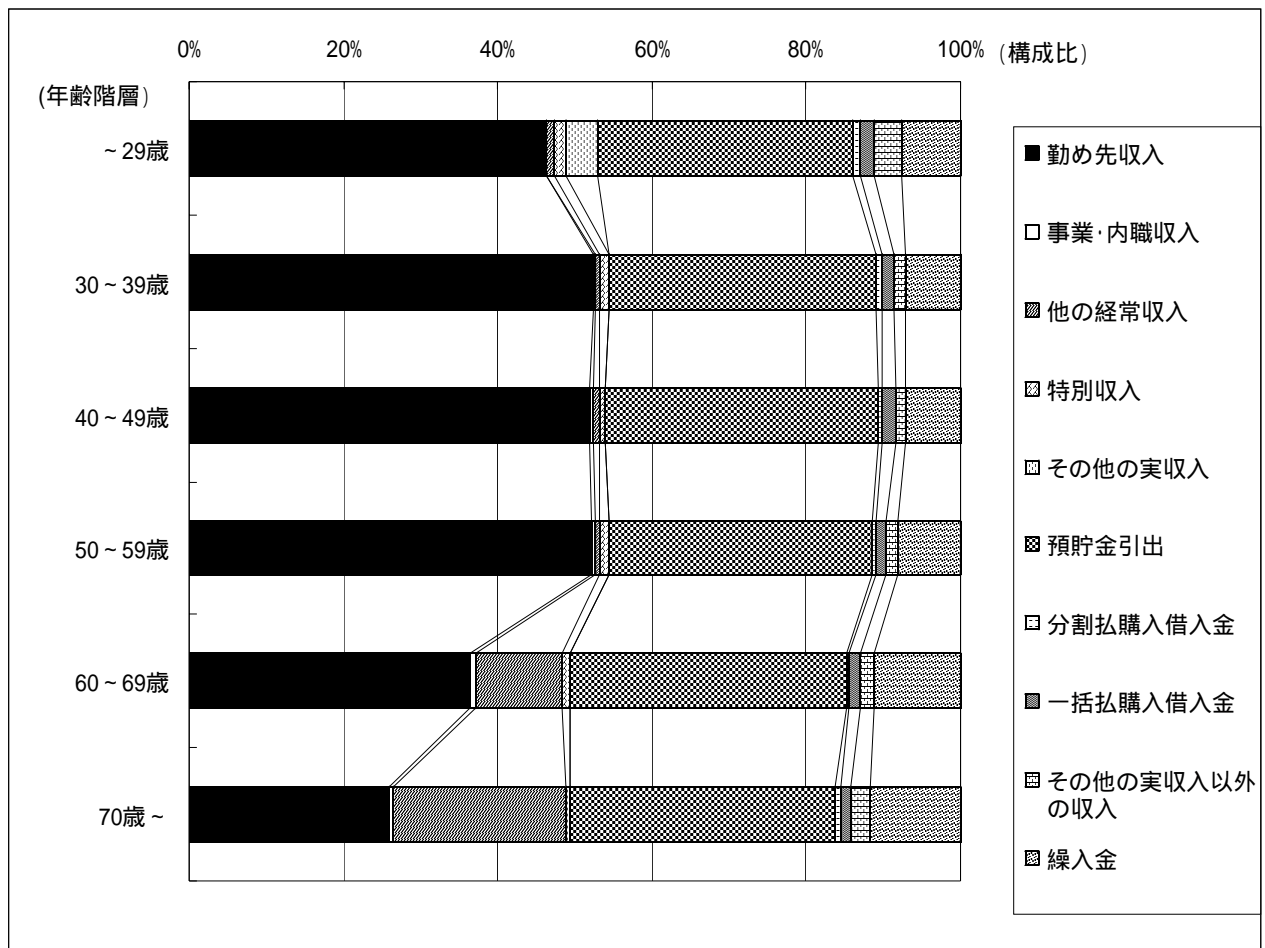


図5 - 2 - 4 勤労者世帯の収入の内訳（構成比）（平成12年・全国）

表5 - 2 - 1 勤労者世帯の収入の内訳（構成比）（平成12年・全国）

（単位：％）

	世帯主の年齢階層（歳）					
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
収入総額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
実収入	52.96	54.37	54.05	54.44	49.26	49.46
勤め先収入	46.32	52.46	52.03	52.10	36.35	26.05
事業・内職収入	0.11	0.10	0.34	0.47	0.73	0.46
他の経常収入	1.00	0.73	0.78	0.73	11.35	22.31
特別収入	1.56	1.08	0.90	1.14	0.83	0.64
その他の実収入	3.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実収入以外の収入	39.33	38.57	38.83	37.36	39.65	38.84
預貯金引出	33.02	34.68	35.27	34.15	35.88	34.36
分割払購入借入金	1.16	0.75	0.59	0.40	0.41	0.68
一括払購入借入金	1.62	1.57	1.79	1.39	1.43	1.19
その他の実収入以外の収入	3.53	1.57	1.17	1.43	1.93	2.61
繰入金	7.71	7.05	7.12	8.20	11.09	11.70

年功序列による給料体系の影響からか、50～59歳世帯階層に向けて勤め先収入が増加してくる。しかし、高齢世帯階層になると、退職者が多くなるため勤め先収入が減少する。それを補うように他の経常収入が60～69歳世帯階層では11.35%、70歳以上世帯層では22.31%と急増している。この他の経常収入というのは、主としていわゆる年金など収入を表すものとして考えられる。預貯金引出は、構成比的に高齢世帯階層は少なくなっているが、金額的には多くなっており、これは貯蓄額が高齢世帯階層ほど高いのではないかと推測できる。

次に、それらを詳しく把握するために、実収入・実収入以外の収入の構成について見ていくことにする。実収入の構成比をグラフで示したものを図5 - 2 - 5に、実収入以外の収入の構成比をグラフで示したものを図5 - 2 - 6に、またその数値データを表5 - 2 - 3に示す。

表5 - 2 - 2 実収入及び実収入以外の収入の内訳（構成比）（平成12年・全国）

（単位：％）

	世帯主の年齢階層（歳）					
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
実収入	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
勤め先収入	87.46	96.47	96.26	95.70	73.80	52.66
事業・内職収入	0.21	0.19	0.63	0.86	1.47	0.93
他の経常収入	1.88	1.34	1.44	1.35	23.04	45.11
特別収入	2.95	1.99	1.67	2.09	1.68	1.30
その他の実収入	7.51	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
実収入以外の収入	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
預貯金引出	83.94	89.90	90.84	91.40	90.49	88.47
分割払購入借入金	2.96	1.96	1.53	1.06	1.04	1.74
一括払購入借入金	4.13	4.08	4.62	3.71	3.60	3.06
その他の実収入以外の収入	8.97	0.04	0.03	0.04	0.05	0.07

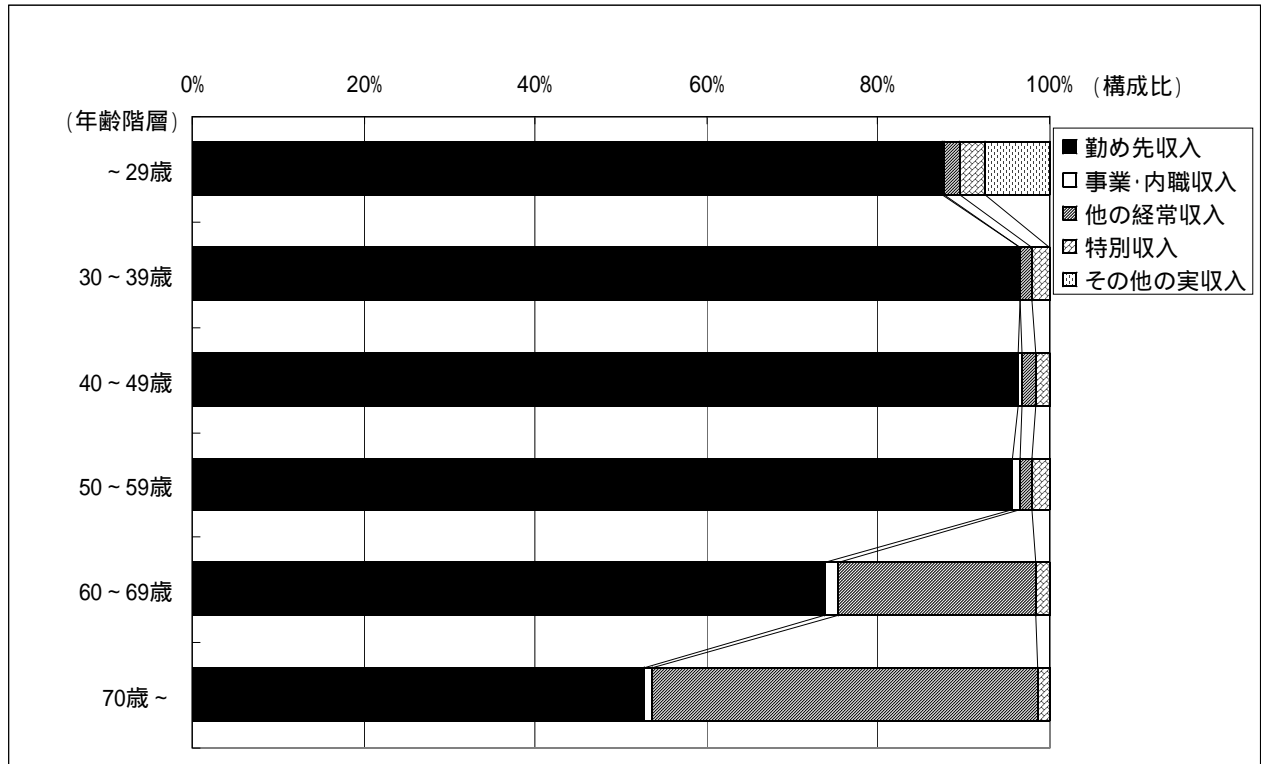


図5 - 2 - 5 勤労者世帯の実収入の内訳 (構成比) (平成12年・全国)

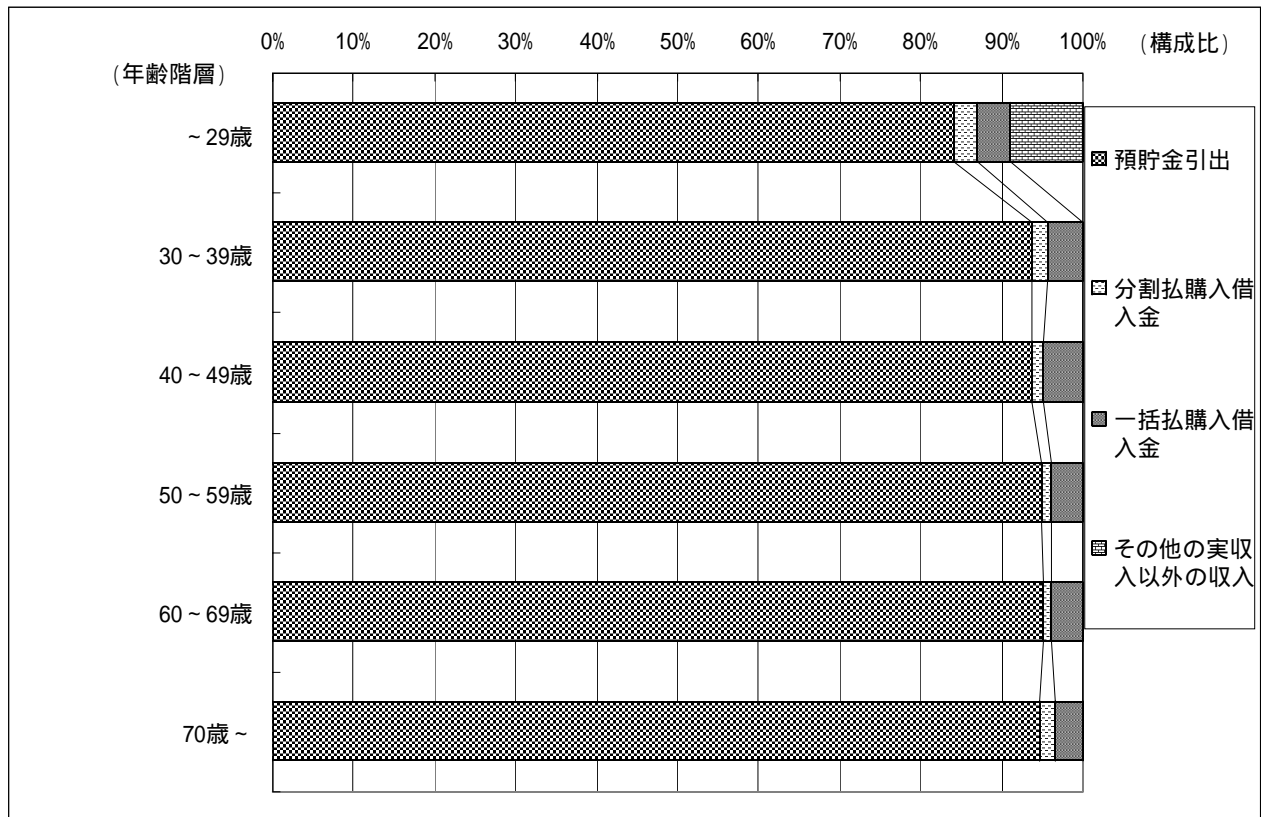


図5 - 2 - 5 勤労者世帯実収入以外の支出の内訳 (構成比) (平成12年・全国)

実収入は主に「勤め先収入」と「他の経常収入」という、いわゆる経常収入から成り立っている。勤め先収入は年功序列の影響で年齢階層が上昇するに従って、その構成費が増し、中壮年世帯階層では95%以上が勤め先収入から成り立っている。しかし、世帯主が勤労者ではなくなったと思われる高齢世帯階層では、その割合が60～69歳世帯階層で73.80%、70歳以上世帯階層で52.66%と低下してきている。それを穴埋めするように、他の経常収入が60～69歳世帯階層で23.04%、70歳以上世帯階層で45.11%と上昇してくる。特に70歳以上世帯階層では、収入のおよそ半分が他の経常収入であり、年金に頼っていることがうかがえる。

実収入以外の収入では、その殆どが預貯金引出によるものであり、約90%を占めている。また、分割払購入借入金、一括払購入借入金などといった、ローンやクレジットカードによるものが若い世帯階層で若干高い傾向が見られた。

第3節 勤労者世帯の支出構造

第1節であげた表5-1-1を支出の区別ごと(実支出・実支出以外の支出・繰越金)に金額および構成比を以下の図5-3-1及び図5-3-2に示す。

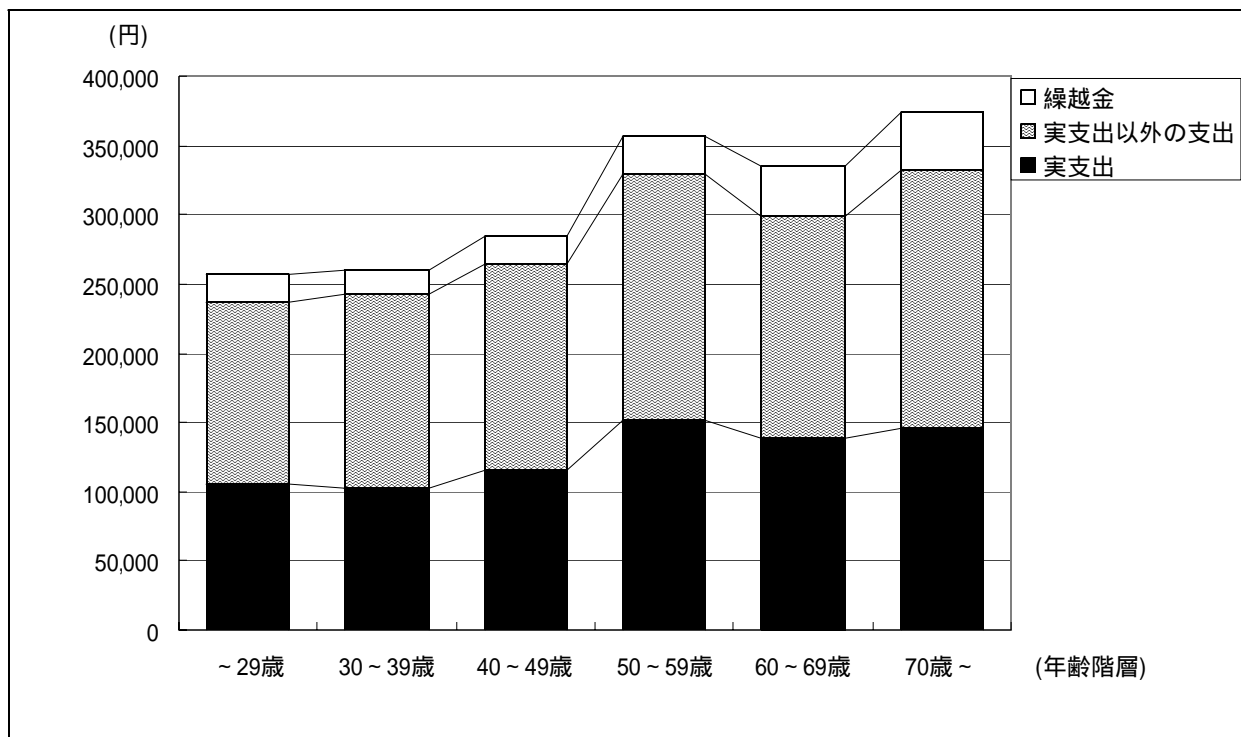


図5-3-1 勤労者世帯の支出構造 (支出区別・金額) (平成12年・全国)

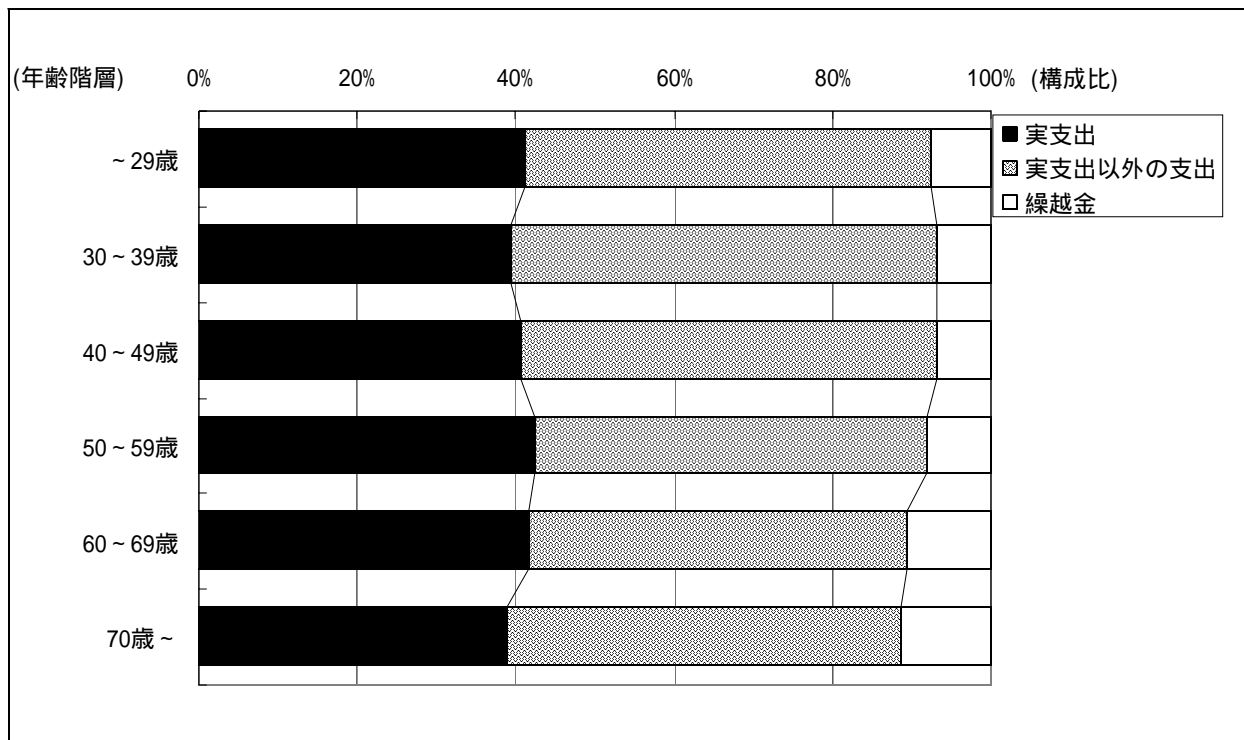


図5 - 3 - 2 勤労者世帯の支出構造（支出区別・構成比）（平成12年・全国）

図5 - 3 - 1、図5 - 3 - 2より、前節で見てきた収入に応じて、高齢世帯階層になると支出総額が増えているが、各年齢階層ともに支出総額に占める実収入の割合は40%前後とさほど変化はしていないといえる。しかし、高齢世帯階層は繰越金が多くなり、支出を節約をしている可能性がある。

次に実支出の内訳を把握するために、金額基準を図5 - 3 - 3を示す。また、その構成比を図5 - 3 - 4に示す。また、実支出以外の支出の内訳を把握するために、図5 - 3 - 5に金額基準を、図5 - 3 - 6に構成比をそれぞれ示す。さらに数値データを表5 - 3 - 1に示す。

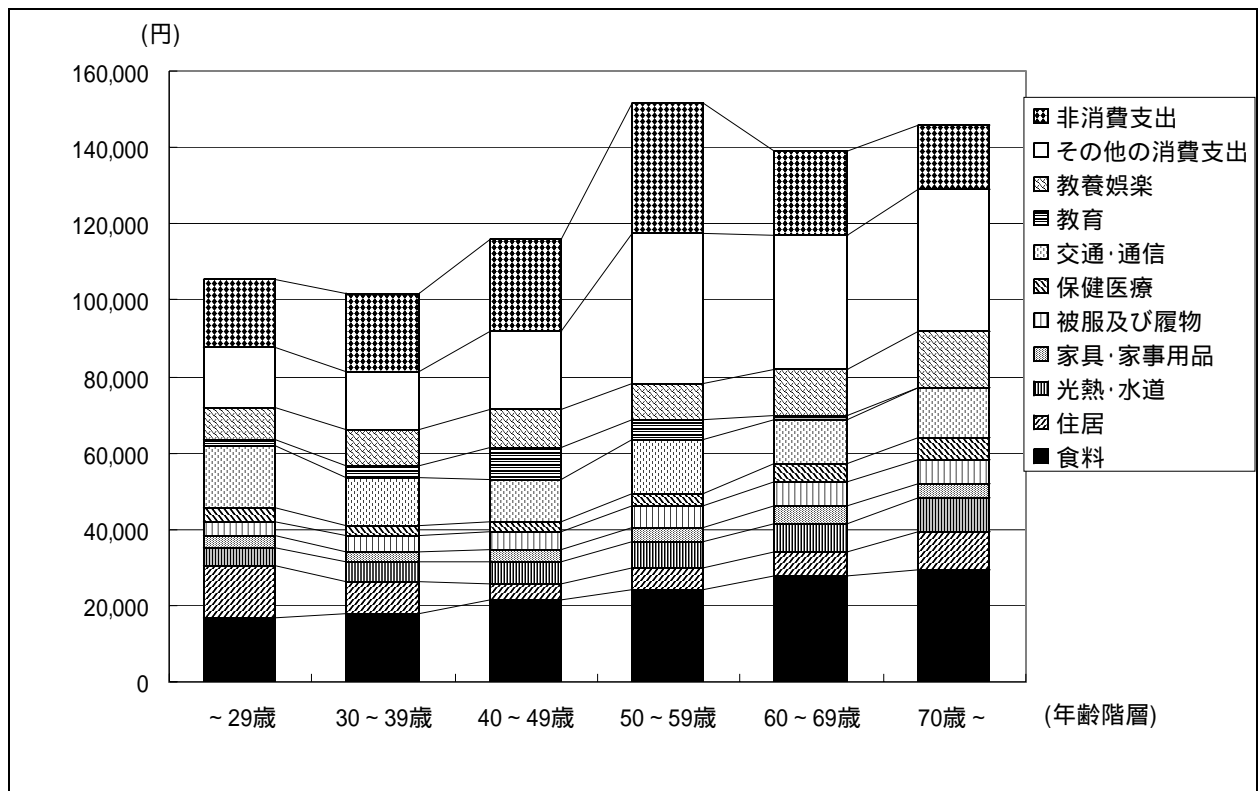


図5 - 3 - 3 勤労者世帯の実支出の内訳（金額基準）（平成12年・全国）

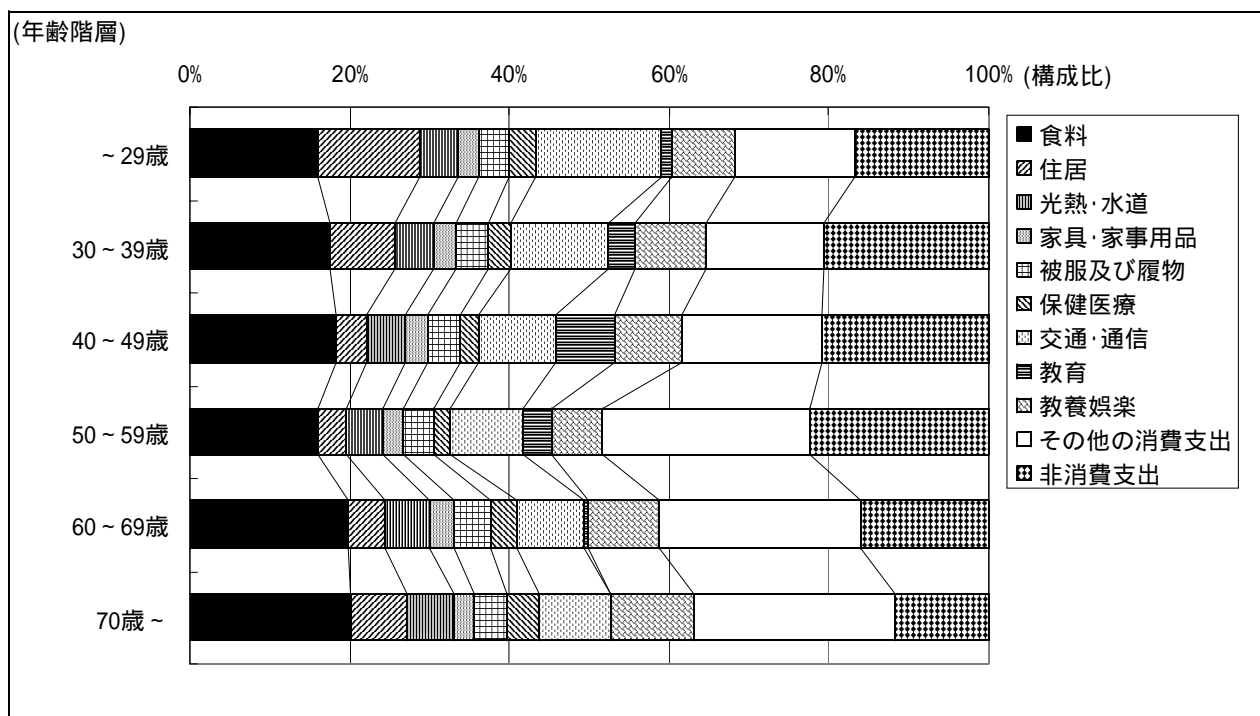


図5 - 3 - 4 勤労者世帯の実支出の内訳（構成比）（平成12年・全国）

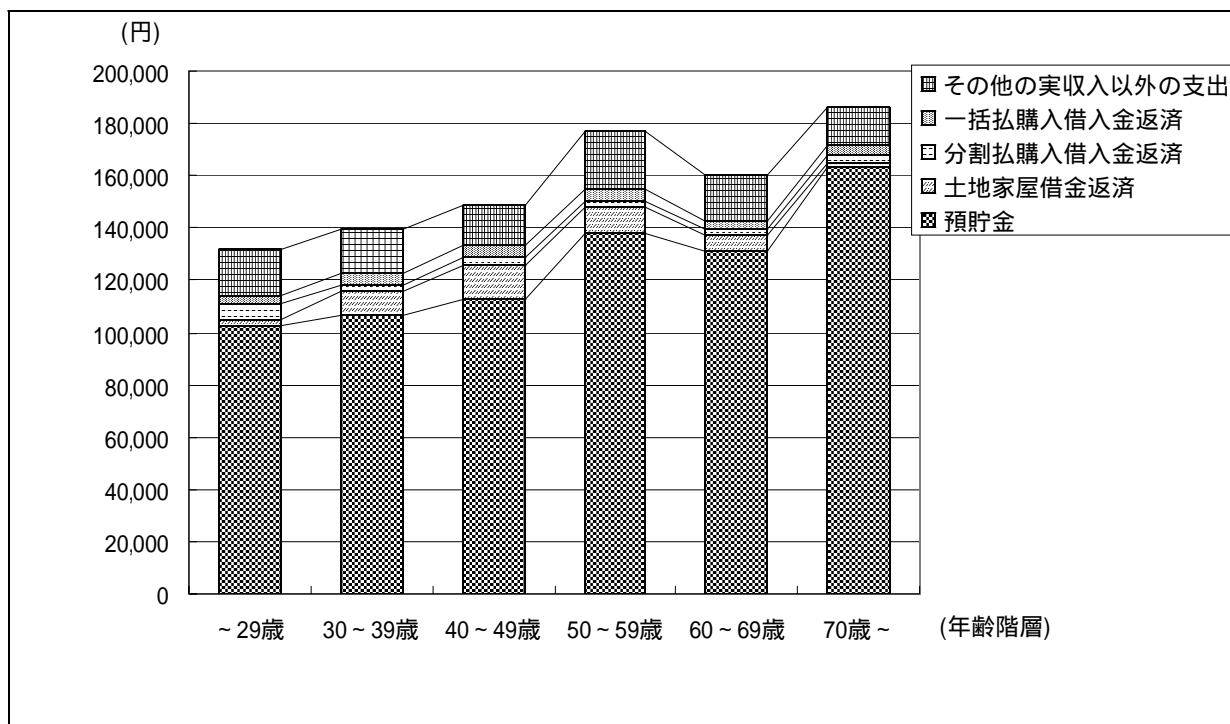


図5-3-5 勤労者世帯の実支出以外の支出の内訳 (金額基準) (平成12年・全国)

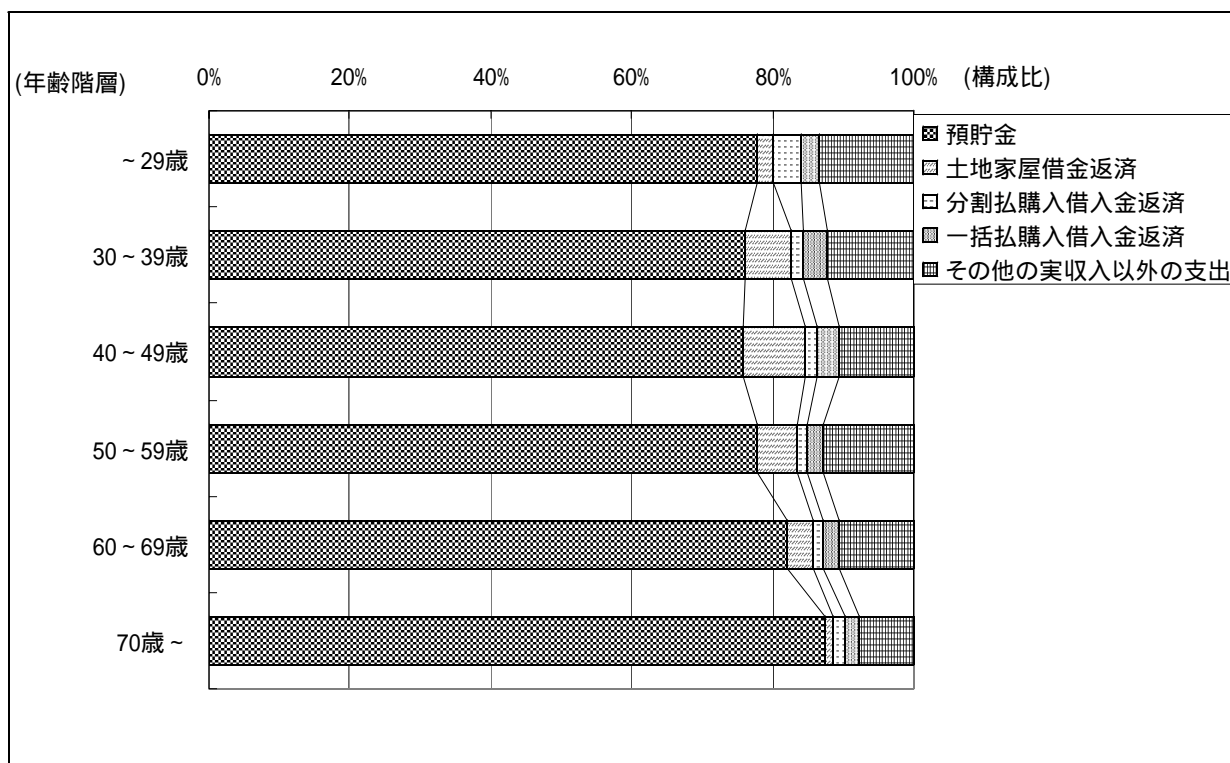


図5-3-4 勤労者世帯の実支出以外の支出の内訳 (構成比) (平成12年・全国)

表5 - 3 - 1 実収入及び実収入以外の収入の内訳（構成比）（平成12年・全国）

（単位：％）

	世帯主の年齢階級（歳）					
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
実支出	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
消費支出	83.15	79.62	79.25	77.62	83.90	88.35
食料	15.95	17.44	18.40	16.09	19.80	19.98
住居	12.78	8.00	3.63	3.56	4.59	7.15
光熱・水道	4.83	5.05	5.05	4.54	5.56	5.94
家具・家事用品	2.70	2.60	2.60	2.48	3.07	2.68
被服及び履物	3.71	4.00	4.17	3.74	4.58	4.01
保健医療	3.36	3.01	2.27	2.09	3.37	4.06
交通・通信	15.68	12.15	9.64	9.23	8.32	8.89
教育	1.34	3.16	7.46	3.53	0.69	0.07
教養娯楽	7.72	8.82	8.24	6.33	8.90	10.27
その他の消費支出	15.09	14.84	17.79	26.02	25.02	25.31
非消費支出	16.85	20.38	20.75	22.38	16.10	11.65
実支出以外の支出	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
預貯金	77.75	76.21	75.84	77.84	82.16	87.62
土地家屋借金返済	2.27	6.41	8.78	5.75	3.77	1.08
分割払購入借入金返済	4.13	1.74	1.64	1.28	1.17	1.60
一括払購入借入金返済	2.40	3.54	3.34	2.28	2.27	2.06
その他の実収入以外の支出	13.45	12.10	10.40	12.86	10.63	7.64

消費支出の構成については、ほぼ第4章で述べた全世帯の消費支出とよく似ていることから、ここではこの説明は省略する。ただ、非消費支出は第4章では述べていないので、ここで述べる。非消費支出は、50～59歳代層で最も多くなっており、実支出の22.38%を占めている。

実支出以外の支出は主に預貯金によるもので、各年代層とも76～87%程度を占めている。また、高齢者世帯階層では預貯金額が多く、消費を抑制して預貯金に回しているのではないかと考えられる。

若い世帯層ではクレジットカードやローンなどによる分割払購入借入金返済や、一括払購入借入金返済の値が若干ながら高い。また30～50歳代は、持家率が高くなることから、土地家屋借金返済が他の世帯よりも高くなる。

以上、勤労者世帯の収入・支出を捉えてきたが、これにはごく一部の何らかの勤労収入を持つ高齢者や、裕福な高齢者がいることから、必ずしも実態を反映しているとはいえない。そこで次章では、単身高齢無職世帯の家計をみていくことにする。

第6章 単身高齢無職世帯の家計

第1節 概要と分析データ

第5章では勤労者の収入・支出について捉えてきたが、勤労収入がなく社会的に弱い立場にあると思われる単身高齢無職世帯についてはどうであろうか。それについて分析していくことにする。単身高齢無職世帯とは「60歳以上の無職世帯」をいう。分析データは「単身世帯無職調査 平成12年」によった。(なお、このデータは平成13年度から家計調査に組み込まれている。)

第2節 単身高齢無職世帯の家計の概要

単身高齢無職世帯の平成12年の家計収支は、表6-2-1の通りである。

表6-2-1 単身高齢無職世帯の家計収支(全国)

項目	平成12年 月平均額(円)	項目	平成12年 月平均額(円)
世帯人員(人)	1.00	世帯人員(人)	1.00
世帯主の年齢(歳)	72.4	世帯主の年齢(歳)	72.4
実収入	128,790	消費支出	145,634
勤め先収入	0	食料	32,435
事業内職収入	1,470	住居	16,798
他の経常収入	119,713	光熱・水道	11,179
うち 社会保障給付	114,861	家具・家事用品	5,410
その他の収入	7,607	被服及び履物	6,568
可処分所得	119,698	保健医療	6,390
		交通通信	11,151
黒字	-25,936	教養	6
金融資産純増	-23,434	養娯楽	16,561
平均消費性向(%)	121.7	その他の消費支出	39,136
非消費支出/実収入(%)	7.1	非消費支出	9,092

表6-2-1をみると、実収入に占める公的年金などの社会保険給付額が89.18%を占めており、収入の殆どが公的年金によるものである。また、無職世帯であるので、必然的に勤め先収入は0円となる。

消費支出は145,634円であり、可処分所得の119,698円を25,936円上回っており、不足分は16.8%を占めている。

これをグラフに示すと図6-2-1のようになる。

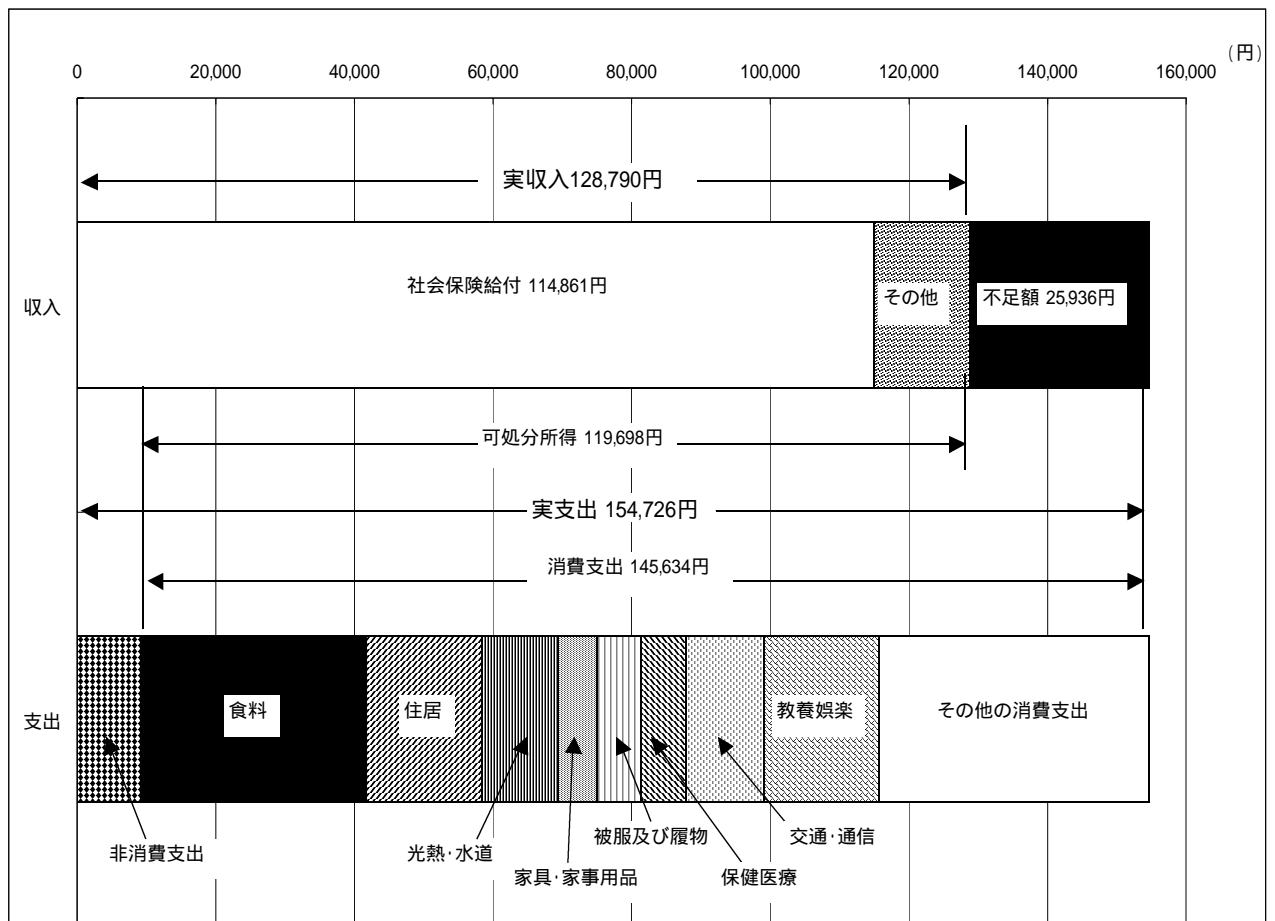


図 6 - 2 - 1 単身高齢無職世帯の家計収支（全国）

このように単身高齢無職世帯の家計では大幅な赤字を形成しており、今後核家族化が進行してくるにつれて、このような単身高齢無職世帯が増加してくることを考えると、個別の生活が困難になるばかりか、社会経済全体が沈滞化してくるものと予想される。

むすび - 要約と課題 -

以上のように本研究では世帯主の年齢階層別の消費支出収入の構造を検討してきたが、全世帯については消費支出のみ（家計調査では全世帯の収入調査はない）勤労者世帯について消費支出と収入の状況をみたものである。特に前者（全世帯）については昭和55年から5年毎のデータを取り、時系列変化を探っている。

なお、これらの分析では世帯の相対的比較のために、支出額などを世帯員1人当たりへ換算しているし、時系列的に見るために実額を消費者物価指数でデフレートして実質化している。ただし、世帯員1人当たりといっても、子供も大人も全てで平均化した1人であるので、本当は「消費単位としての1人」に換算すべきであるが、家計調査年報のデータでは世帯員の年齢別構成が分からなかったため、考察の段階で年齢別構成を推定して考察することにした。

そうしたことを前提に分析結果を要約すると以下のようである。

・全世帯の消費支出構造

1．消費支出総額

年次別では昭和55年に対し、昭和60年以降は大幅にアップしているが、昭和60年以降の15年間は水準そのものはあまり変化をしていない、つまり増えていない。これを世帯主の年齢別にみると、各年次ともほぼ同じ傾向を示し、30～39歳の30歳代層が一番低く、50歳代層または60歳代層が一番高くなっている。この年代層別支出には、それぞれ消費単位構成が関わってくるので、30歳代の1人当たりが少ないのは消費単位が少ない、つまり小さい子供が多く含まれているためと考えられる。50歳代が高いのは大学等就学している子女を持つためと考えられるが、平成2年以降は60歳代層も同様の高い値を示し、子女の親離れが遅くなっていることをうかがわせるものとなっている。

2．費目別消費支出

（1）食料費：これは消費単位で考えるべき費目でかつ1人当たりには要する変動費であるが、およそ50歳代層の世帯ないし60代層世帯まで上昇している。これは各年次別にも同じである。これは消費単位としての拡大が主なもので、食事の内容、質については分からない。

（2）住居費：これは典型的な固定費で世帯員数が多くなれば1人当たりは減少する。ここでも世帯員数が少ない20歳層で最も高く、40歳代層で最も低くなるが、世帯員数が少なくなる60代層以降はほぼ横ばいとなる。

（3）光熱・水道費：これは基礎使用量という固定費が含まれるので、準変動費であるが、およそ60代層でピークをなしていたものが、平成7年以降はあまり減らなくなっ

ている。もっとも支出の絶対額が少ないので、支出全体に与える影響は小さい。

(4) 家具・家事用品費：これも固定費性を持つ準変動費と理解されるが、40代層まではあまり増えないが、50代層以降で増加する傾向がある。ただし絶対額が少ないので、全体的にはあまり影響を与えない。

(5) 被服及び履物費：これは変動費性の費目であり、世帯員の構成やその消費のあり方、収入と経済事情等によって異なる多様性を帯びた費目である。このためか年次別に変化が大きく、平成12年は平成2年や昭和60年に比べて、各年代層とも大幅に落ち込んでいる。年代層としては50歳代層でおよそ一番多い支出となっているが、平成12年だけは60～65歳代層世帯が多くなっている。

(6) 保健医療費：現在は健康保険制度により、健康保険費は固定費となるが、本人負担の医療費は変動費となる。このため世帯員数が多く医療にもあまりかからないと思われる40歳代層までは1人当たり減少し、高齢者になるにつれて増加するという動きを示している。また昭和55年に比べて金額が平成2年以降2～3倍に増えているのも一つの特徴である。

(7) 交通・通信費：これは自動車費用、電話料(携帯電話を含む)が入る費目であるが、かなりの部分が固定的費用に入ると思われる。そのため人員が増えれば1人当りは減少するという性格を持つ。実際に40歳代で一人当たりが最大となり40歳代まで減少し、50歳代で再び上昇するが、60歳代以降減少するという変化を示している。しかも金額が大きく、年々増加しているというのも特徴である。

(8) 教育費：これは年代層別に規定された変動費で、教育年齢の子女を持つ年代層固有の費用である。図でみると分かるように、40歳代でおおきな山形のピークを形成し、他の年代層は縮小しているような様相を呈する。しかも、全般的に昭和60年から平成12年まで殆ど変化がないというのも特徴的で、この種の教育費が固定化されているとみることができる。

(9) 教養娯楽費：基本的には変動費と考えられるが、一定的支出、費用も含まれると考えられる。このため50歳代まではほぼ同じ支出額を示し、60歳代世帯からやや上昇するという、高齢者支出が目立つ費用である。

(10) その他の消費支出：内容はよく分からないが、30歳代が一番低いというのは、固定費性費目を含むものと考えられ、50歳代層が一番多く、高齢者世帯になると減少するという世帯員の活動に応じた費用のようである。金額的には大きく耐久消費財に関わるものが入っているのではないかと考えられる。

3. 消費支出の年齢階層別、費目別主成分分析

どの年代層の世帯で、どのような費目に支出しているかを総合的に捉えるために、主成分分析を行った結果を要約すると以下のようなものである。

(1) まず費目から第1主成分として抽出されたものは、食料費をはじめとする多くの日常消費する変動費的な費目であり、第2主成分としては住居費や交通・通信費、さ

らに教育費という固定費的ないし、特定費目が抽出された。

(2) また年代階層区分の主成分得点を計測すると、20歳代層から65歳以上層まで負値から正地まで変化する様相を把握することができた。すなわち、20歳代層から40歳代層までは低下(負値となり)し、50歳代から60歳代以上になると、また正值に戻るといふ動きである。この変化が何を意味するかであるが、これは消費単位を反映した1人当たりの得点ではないかと推測される。

(3) この2つの因子分析から、20歳代や30歳代の世帯は、住居費や交通・通信費の負担が大きく、40歳代世帯では教育費の負担が極めて大きいことを示し、保健医療費では65歳代世帯層でやや大きい、その他の費目は、年代別世帯によって大きな差がないことを示している。

4. 年齢階層間と費目間の差異の検定

以上年齢階層別の消費支出費目構成を検討したが、これら構成の間に統計差異があるかどうかの有意性検定を行った。各費目別間年齢別間の有意性が認められないという結果が出たが、費目間、年齢間に交互作用があることから(テューキーの加法性の検定によって)点推定によって個々の要因を比較した。その結果、65歳以上世帯では全費目ともに支出が低下しており、経済の沈滞化が確認された。

・勤労者世帯の収入・支出構造

通常の農業や自営業世帯を除く勤労者(第2次及び第3次産業従事)の家計収支状況を検討した結果は以下のである。

1. 年齢別収入構造

この世帯別収入構造は意外と複雑で、とくに高齢者世帯になると經常収入が少ないにも拘わらず総収入が多いという特別な収入構造になっている。

《經常収入》

(1) 勤め先収入: 20歳代層から50歳代層まで徐々に増加し、50歳代層でピークとなる。これは年功序列的給与体系によるところも大きいと考えられる。60歳代層、70歳代層になると当然ながらかなり下がってくる。

(2) 他の經常収入: これは主として60歳代以上層にみられる「年金給付」が中心でとくに70歳以上になると經常収入の約45%を占める重要な収入である。就業していない無職の高齢者ではそのウエイトはさらに高まり、およそ經常収入の80%を占める。

(3) 事業・内職収入: 僅かではあるが内職収入などが加わっている。これは家計を補足するする程のものではなく、どの年代層も經常収入の1%にも満たない。

以上の3つが経常収入で、いわゆる狭義の家計収入である。

《実収入以外の収入》

(1) 預貯金引出：20歳代層から50歳代層までの各層は、総収入の30～35%、60歳代層以降は35～38%に達しており、預貯金によって総収入を調整していることが分かる。この預貯金の引出は、支出での実支出以外の支出に対応するもので、支出では預貯金への預入が、ほぼ同額対応している。

(2) 分割払・一括払購入借入金：割賦購入などの場合の借入金で、一種の負債による収入である。額は大きくないが、どの年代層とも実収入の収入に対して3%内外を占める割合を示している。

この実収入以外の収入は預貯金を中心であるから、個人によって大きな差があることはいうまでもない。家計収入として確実なのは経常収入であり、その中でも勤め先収入ということになる。その勤め先収入が乏しくなる70歳代以上の高齢者層では、経常収入としては、やはり年金収入ということになる。この高齢者になると年金収入を補うものは預貯金であるので、高齢者になるまでに、蓄えを貯蓄として確保しておかなければならないということが当然の帰結となる。

2. 勤労者世帯の支出構造

これは前編で全国全世帯の状況を詳しく検討してきたこととほぼ同じである。これは全世帯の中での勤労者世帯であるから、それらの支出に大きな差がでるはずがないことによる。したがって、その検討結果は省略するが、ひとつだけふれることがなかった「単身高齢無職世帯」についてみると以下のようなものである。

すなわち、いわゆる1人暮らし老人の場合であるが、経常収入(実収入)128,790円、うち年金収入114,861円で89%しめ、その他が11%という収入構造である。これに対し、実支出額は154,726円で支出超過を示し、その不足額は25,936円となっている。この不足額を貯金等で賄っているわけであるが、この高齢者は貯蓄を補うことができないので、いずれは貯金が枯渇することになる。こうした貯金の枯渇を続けることはできないので、消費支出を年金収入の範囲に圧縮せざるを得ない。こうした場合、1人暮らしの高齢者の月別生活費はおよそ10万円となり、いわゆる最低生活水準で暮らすことを余儀なくされるであろう。

．総括

全世帯、勤労者世帯をとおしていえることはおよそ次のようである。

- 1．収入の基礎となるものは勤め先収入で、およそ50歳代層まで平均して上昇するが、これは支出の欲求に必ずしも対応するものではない。
- 2．消費支出で年代別に特徴的なのは40歳代層の教育費の絶対的負担増である。この教育費は30歳代層から上昇をはじめ、40歳代層で突出し、50歳代層まで続き、かなりの負担を与えているが、これは高学歴化問題とも絡んでいる。
- 3．したがって、世帯主負担が大きい40歳代層を中心に収入が増えないと家計的には支障をきたすことになるので、中年層の給与水準を高めるような給与体系を模索する必要がある。
- 4．高齢者層の収入は年金が中心となるので、年金制度の維持確保が要請されるが、先行きは不透明である。どちらにしても収入不足になることは否めないで、民間による年金基金づくりの方策を拡充すべきであろう。
- 5．高齢者になると、実質消費支出が各費目とも縮小するので、高齢者が増えると、それだけ社会的総支出、総需要が減少することになる。この社会的（国民）総需要の縮小は、とりも直さず国民経済を縮小させることにつながるので、極めて重要な課題である。この問題を家計の面から解決するには、高齢者も勤労収入が得られるように、少しでも勤労の場を与えるような就業構造の改革が課題となってくる。

参考文献

- 1) 総理府統計局 編, 家計調査年報 昭和55年, 総理府統計局, 1981
- 2) 総務庁統計局 編, 家計調査年報 昭和60年, 総務庁統計局, 1986
- 3) 総務庁統計局 編, 家計調査年報 平成2年, 日本統計協会, 1991
- 4) 総務庁統計局 編, 家計調査年報 平成7年, 日本統計協会, 1996
- 5) 総務省統計局 編, 家計調査年報 平成12年, 日本統計協会, 2001
- 6) 総務庁統計局 編, 消費者物価指数年報 平成7年, 日本統計協会, 1996
- 7) 総務省統計局 編, 消費者物価指数年報 平成12年, 日本統計協会, 2001
- 8) 財団法人統計情報研究開発センター, Sinfonica 統計データファイル
家計調査年報(平成2年、平成7年、平成12年), 2001.11.26
- 9) 総務省統計局 編, 単身世帯無職調査 平成12年, 日本統計協会, 2001

- 10) 石村貞夫 著, 分散分析のはなし, 東京図書, 1992
- 11) 石村貞夫 著, すぐわかる統計解析, 東京図書, 1993
- 12) 石村貞夫 著, すぐわかる多変量解析, 東京図書, 1993
- 13) 石村貞夫 著, すぐわかる統計処理, 東京図書 1994
- 14) 添田 喬 監修/藤井信男/清澄良策/篠原靖典/古本奈奈代 共著,
生活環境 データの統計的解析入門 - パソコン応用 -, 日新出版, 1995
- 15) 馬場康彦 著, 現代生活経営論, ミネルヴァ書房, 1997
- 16) 石村貞夫/デズモンド・アレン著, すぐわかる統計用語, 東京図書, 1997
- 17) 山際勇一郎/田中 敏 著, ユーザーのための心理データの多変量解析法,
教育出版, 1997
- 18) 貯蓄行動と貯蓄意識に関する調査研究会 編, 第6回貯蓄行動と貯蓄意識に関する
調査報告書, 貯蓄行動と貯蓄意識に関する調査研究会, 1998
- 19) 柳井久江 著, 4steps エクセルSQC パレート図から検定・推定・実験計画法まで,
オーエムエス出版, 2000
- 20) 内田 修 著, すぐわかるSPSSによるアンケートの調査・集計・解析 第2版,
東京図書, 2000
- 21) 朝野熙彦 著, 入門 多変量解析の実際 第2版, 講談社, 2000
- 22) 宮島 洋 著, 高齢化時代の社会経済学, 岩波書店, 2000
- 23) 八代尚弘 著, 少子・高齢化の経済学, 東洋経済新報社, 2000
- 24) 駒村康平/渋谷孝人/浦田房良 著, 年金と家計の経済分析, 東洋経済新報社, 2000
- 25) 三土修平 著, 数学の要らない因子分析入門, 日本評論社, 2001
- 26) 石村貞夫 著, SPSSによるカテゴリカルデータ分析の手順, 東京図書, 2001
- 27) 石井貞夫 著, SPSSによる統計処理の手順 第3版, 東京図書, 2001
- 28) 鍵和田京子/石村貞夫 著, よくわかる卒論・修論のための統計処理の選び方,
東京図書, 2001

- 29)石井貞夫 著，すぐわかる統計処理，東京図書，2001
- 30)内閣府 編，平成13年度高齢化社会白書，財務省印刷局，2001
- 31)内閣府 編，経済財政白書，財務省印刷局，2001
- 32)野村総合研究所 編，生活革命 - 国民の意識変化と構造改革 - ，
野村総合研究所広報部，2001
- 33)総務省統計局，統計からみた我が国の高齢者 - 「敬老の日」にちなんで - ，
総務省統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp/>)，2001

謝 辞

本研究を進めるにあたり、常に懇切丁寧に指導して下さった徳島文理大学大学院家政学研究科生活環境情報専攻教授の今井鑑蔵先生、統計学および統計的解析手法に関して惜しみない指導をして下さった藤井信男先生、古本奈奈代先生、並びに様々な助言を与えて下さいました生活環境情報学専攻の諸先生、さらに親身になってお世話いただいた生活情報学科の長濱太造先生、その他ご協力いただいた方々に、記して厚くお礼申し上げます。